

社団法人 埼玉県経営者協会会報



6・7
'12 月号

一般社団法人への
移行に関する議案原案通り承認

西村新会長並びに十五名の新任副会長選任される

平成二四年度定時総会・第二回理事会開催

特別講演(株)エヌ・ティ・ティ・データ山下社長が
「貢献力の経営」と題して講演

平成二四年度定時総会は、五月一〇日(木)一三時三〇分からパレスホテル大宮にて開催された。

当日は各界のご来賓の方々並びに会員あわせて二七〇名の方々にご参加いただいた。

第一部では森谷会長代行の開会の挨拶にはじまり、続いて、ご来賓を代表して、宮川正経済産業省関東経済産業局長、安藤よし子埼玉労働局長、前島富雄埼玉県教育委員会教育長、小林直哉連合埼玉

「貢献力の経営」と題して講演

会長の四氏から祝辞を頂戴した。次にご来賓紹介、定数数確認後、議事録署名人として常任理事の中村義之リユニテクノ(株)代表取締役社長、理事の殿岡勝久NSKマシナリー(株)代表取締役社長を選任し、森谷議長のもとで審議が進められ、定款の一部変更、一般社団法人への移行に関する議案など、以下の議案すべてが原案通り承認された。

- 一、平成三三年度事業報告
- 二、平成三三年度決算報告
- 三、平成二四年度事業計画

- 四、平成二四年度収支予算
- 五、理事の辞任・選任
(森谷会長代行の後任として高橋重夫日本ピストンリング(株)代表取締役社長を副会長に選任)
- 六、定款の一部変更
- 七、理事・監事の選任
- 八、申し合わせ事項に関する件
- 九、会費規定の一部変更
- 十、一般社団法人への移行に関する件

- (一)一般社団法人埼玉県経営者協会定款(案)
- (二)理事・監事候補者名簿(案)

(三)公益目的支出計画(案)の概要
(四)会費規定の一部変更
(五)常勤理事報酬総額の決定及び常勤理事報酬規程の新設
定時総会終了後、直ちに第二回理事会が開催され、西村和義新会長と一四名の副会長を選任するとともに、森谷会長代行の顧問就任が承認された。その後西村新会長をはじめとする全役員が登壇、西村新会長が就任の挨拶を行った。

続いて、西村新会長から組織拡大協力会員と本總會を持って会長代行並びに副会長を退任する森谷文昭氏に感謝状と記念品の贈呈が行われ、その後事務局報告が行われ第一部を終了した。

第二部の講演会では、(株)エヌ・ティ・ティ・データ代表取締役社長山下徹氏より「貢献力の経営」と題して講演が行われた。

山下氏からは「誰かの役に立ちたい、そして自分も成長したい」という一人ひとりの貢献マインドを育て、組織の力に変えていく、新しい経営、貢献力の経営について、自社の事例を踏まえて語っていただいた。



平成24年度定時総会



議事進行する森谷会長代行



講演するエヌ・ティ・ティ・データ代表取締役社長山下徹氏



第2回理事会で議長を務める藤池誠治副会長

森谷会長代行・開会挨拶(要旨)

会長代行の森谷でございます。本日は会員の皆様におかれましては、ゴールデンウィーク明けの業務ご多忙の中、このように大勢の会員の皆様方にご出席を賜り、誠にありがとうございます。

また、お手元のご来賓者名簿にございますように、公私とも大変ご多忙の中、経済産業省 関東経済産業局長の宮川正様、埼玉労働局長の安藤よし子様、埼玉県教育委員会教育長の前島富雄様、連合埼玉会長の小林直哉をはじめ、多くのご来賓の皆様にご臨席を賜りました。皆様方のご厚誼に対しまして、深く感謝申し上げます。

さて、本日は、この後、平成二三年度の事業のご報告と二四年年度の事業計画、定款の一部変更、一般社団法人への移行に関する議案などの重要議案についてご審議いただき、そして総会終了後の理事会では、新任会長、新任副会長の御選出をいただく予定であります。ここで二三年度事業の結果、並

びに二四年度事業の計画についてそのポイントを説明させていただきます。

二三年度は、企業の取り組み課題が高度かつ広範多岐にわたっていることを踏まえ、これら課題解決にかかわる各種情報提供機能を強化・充実する観点から、トップセミナー、特別セミナー等の事業を大幅に充実させることができました。これも偏に会員の皆様のご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

そして、二四年度は、会員の皆様に対する各種情報提供機能を更に拡充するとともに、会員同士の情報交換機会の強化を図る観点から7つの委員会・研究会を新設するなどの事業を計画しております。是非とも皆様方の積極的なご参加をお願い申し上げます。

さらに、本日は、総会終了後、エヌ・ティ・ティ・データの山下社長様により、「貢献力の経営」と題して、「誰かの役に立ちたい、そして自分の成長したい」そうした一人ひとりの貢献マインドを育て、組織の力に変えていくという新しい経営「貢献力の経営」について講演がございます。

是非ともご拝聴いただければと考えます。さて、本会は昨年五月以降、利根会長の退任に伴い、会長不在の

状態が続いております。この状態を打開すべき、私、利根特別顧問を中心に新会長の人選、さらには組織基盤強化の観点から、副会長の増員等について協議・検討を重ねて参りました。

その結果、すでに一部報道にございました通り、四月十九日の理事会に新役員案をご提案・ご承認をいただき、本日の総会、その後

の理事会の審議を経て、正式に決定する運びとなりました。私は、本日を持ちまして、会長代行とともに副会長を退任させていただきますが、この一年間、何とか会長代行の職責を果たすことができましたのは、副会長、理事

をはじめといたします。会員の皆様のご協力の賜物であり、本席をお借りして厚く御礼を申し上げます。次第であります。

今後も経済情勢は厳しく、本会の運営にも相当の困難が予想されます。会員の皆様におかれましては、どうか本日より新たにスタートする西村新会長をはじめとする新執行部に対しまして、全面的なご支援、ご協力を切にお願いを申し上げます。

最後になりますが、本日ご臨席の皆様方の事業の益々のご繁栄と、ご健勝を心よりご祈念申し上げます。私の会長代行としての最後のご挨拶とさせていただきます。

西村新会長・就任挨拶(要旨)



就任挨拶をする西村和義会長

只今の理事会におきまして、会長にご選任いただきました、西村でございます。会長就任にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

まずは、会長不在にもかかわらずこの一年間、会務をリードして

任するわけですが、改めて本会の歴史と伝統の重み、本会に寄せられる各界からの期待、そして社会的使命の重大さを痛感している次第であります。

さらに、今後の企業経営を展望いたしますと、少子高齢化の進行、人口減少社会の到来、グローバル化の進展に伴う新興国との競争激化、円高等々、先行きには極めて厳しいものが予想されます。

こうした諸環境の中、会長として、本会をリードしていくことになるわけですが、今この場に立ち、その責任の重大さに身の引き締まる思いでございます。

しかしながら、これまで、諸先輩の方々が築かれてこられました本会の良き伝統を受け継ぎ、そして、今回大幅に増員された副会長の方々と力を合わせ、本会の理念である、活力に溢れ、魅力ある県、経済社会の実現に向け、埼玉県、

国、大学、経済諸団体、連合埼玉など、各機関と連携を図りながら、全力で諸活動を推進して参りたいと考えております。

どうか、会員の皆様方におかれましては、利根会長、森谷会長代行の在任時に倍します、ご支援、ご協力を切にお願い申し上げます。次第であります。

結びに、会員の皆様方の事業の今後益々のご繁栄とご健勝を心よりご祈念申し上げます。簡単ではございますが、会長就任のご挨拶とさせていただきます。



開会挨拶をする森谷会長代行

新 役 員 体 制

[顧問]

協会の役職名	氏 名	事 業 所 名	事業所役職名
顧問・名誉会長	原 宏	武州瓦斯(株)	代表取締役会長
顧問・特別顧問	利根 忠博	(株)埼玉りそな銀行	元会長
顧問・理事	栗原 隆	太平洋セメント(株)	名誉顧問
顧 問	森谷 文昭	日本ピストンリング(株)	名誉顧問

[理事]

協会の役職名	氏 名	事 業 所 名	事業所役職名
会 長	西村 和義	日本信号(株)久喜事業所	取締役会長
副 会 長	加藤喜久雄	(株)武蔵野銀行	取締役頭取
副 会 長	藤池 誠治	(株)デサン	代表取締役会長
副 会 長	菊池 勇	ポーライト(株)	代表取締役会長
副 会 長	吉野 寛治	吉野電化工業(株)	代表取締役社長
副 会 長	椎名 幹芳	三国コカ・コーラボトリング(株)	代表取締役社長 CEO
副 会 長	発田 聡	UDトラックス(株)	バイスプレジデント
副 会 長	上條 正仁	(株)埼玉りそな銀行	代表取締役社長
副 会 長	高橋 重夫	日本ピストンリング(株)	代表取締役社長
副 会 長	橋元 健	キャノン電子(株)	専務取締役
副 会 長	斉之平伸一	三州製菓(株)	代表取締役社長
副 会 長	牧 毅	東京ガス(株)埼玉支社	埼玉支社長
副 会 長	光山 由一	東日本電信電話(株)埼玉支店	埼玉支店長
副 会 長	原 敏成	武州瓦斯(株)	代表取締役社長
副 会 長	押澤 秀和	ボッシュ(株)東松山工場	専務取締役
副 会 長	宮澤 政信	マルキュー(株)	代表取締役社長
副 会 長	小川 修一	AGS(株)	代表取締役社長
副 会 長	神田 正	(株)ハイデイ日高	代表取締役会長
副 会 長	田邊 昭治	(株)東日本旅客鉄道大宮支社	執行役員大宮支社長
副 会 長	牛窪 啓詞	(株)愛工舎製作所	代表取締役社長
副 会 長	横塚 正秋	アサヒロジスティクス(株)	代表取締役会長
副 会 長	増田 文治	(株)マスダック	代表取締役社長
業務執行理事・専務理事	根岸 茂文	(社)埼玉県経営者協会	専務理事

[監事]

協会の役職名	氏 名	事 業 所 名	事業所役職名
監 事	中込 秀明	富士電子(株)	代表取締役社長
監 事	松本伸一郎	(株)松本商会	代表取締役社長

目 次

○平成二四年度定時総会	1
○青年経営者部会・定時総会	7
○第一回・第二回トップセミナー	8
○第一回人事労務委員会・第一回グローバル委員会	9
○第一回企業戦略研究会・第一回少子高齢化対策研究会	10
○第一回産業教育委員会・第一回ウーマノミクス推進委員会	11
○埼玉県産業労働部主要施策説明会	12
○連載この人・会員企業紹介(株)小山本家酒造代表取締役会長 小山景一氏・広告	13
○地区会員企業ホットな話題	14
○埼玉大学研究者との出会いの広場	15
○連載「ものづくり大学」へようこそ	16
○暑中お見舞い申し上げます	17
○NPO活動紹介コーナー	18
○インタビューシップガイドダンス・情報交換会	19
○平成二四年度春季労使交渉・答状況	20
○調査報告	21
○親睦ゴルフ	22
○ワンポイント労働法・こんな時にこんなことを	23
○埼玉県からのお知らせ	24
○日本経団連 提言・提案	25
○事業だより、広告	26
○告知版、会員の動き、埼玉音協	27
	28
	29
	30
	31
	32
	33
	34
	35
	36
	37
	38
	39
	40

ご来賓

《敬称略・順不同》

▽埼玉県知事 上田清司

《講師》

▽株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 代表取締役社長 山下徹

《国関係》

▽経済産業省関東経済産業局長 宮川正

▽厚生労働省埼玉労働局長 安藤よし子

▽厚生労働省埼玉労働局 総務部長 坪田一雄

▽厚生労働省埼玉労働局 総務部総務課長 齊藤明男

▽厚生労働省埼玉労働局 総務部企画室長 狩野操

▽厚生労働省埼玉労働局 労働基準部長 庭山佳宏

▽厚生労働省埼玉労働局 職業安定部長 小野寺徳子

▽厚生労働省埼玉労働局 雇用均等室長 渡辺佳子

▽厚生労働省埼玉労働局 職業安定課長 武政隆司

▽厚生労働省埼玉労働局 職業対策課長 青鹿均

《真関係》

▽産業労働部 産業労働部長 松岡進

▽産業労働部 産業労働政策課長 加藤和男

▽産業労働部 産業支援課長 正能修一

▽産業労働部 勤労者福祉課長 柿間淳

▽産業労働部 就業支援課長 新井勝己

▽埼玉県産業技術総合センター センター長 牟田口照恭

▽埼玉県産業技術総合センター 副センター長 鈴木康之

▽埼玉県教育委員会 教育長 前島富雄

▽埼玉県労働委員会 事務局長 田中寿

▽埼玉県労働委員会 使用者委員 北風良雄

▽埼玉県労働委員会 使用者委員 鹿島利友

▽埼玉県労働委員会 使用者委員 坂田秋雄

▽埼玉県労働委員会 使用者委員 安藤嘉明

《市関係》

▽さいたま市経済局 局長 小山茂樹

▽さいたま市経済局 経済部次長 井上政行

《商工団体関係等》

▽(社)埼玉県商工会議所連合会 会頭 松永功

▽埼玉県商工会連合会 会長 大久保義海

▽埼玉県中小企業団体中央会 会長 星野進

▽埼玉経済同友会 代表幹事、(財)埼玉県産業文化センター 理事長 相川博

▽(財)埼玉県産業振興公社 理事長 秋山秀次郎

▽埼玉県信用保証協会 会長 後閑博

▽(財)さいたま市産業創造財団 理事長 江田元之

▽(社)埼玉県商工会議所連合会 専務理事 中島滋

▽(財)埼玉県産業文化センター 事務局長 根岸章王

▽(財)産業雇用安定センター埼玉事務所 所長 神山哲雄

▽埼玉県雇用対策協議会 専務理事 篠原保夫

▽(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構埼玉職業訓練支援センター 所長 徳留光明

《経済界関係》

▽(株)埼玉りそな銀行 代表取締役社長 上條正仁

▽(株)埼玉りそな銀行 代表取締役副社長 戸所邦弘

▽(株)埼玉りそな銀行 専務執行役員埼玉西地域営業本部長 村木徹

▽(株)埼玉りそな銀行 執行役員埼玉北地域営業本部長 関川朋史

▽(株)埼玉りそな銀行 執行役員埼玉東地域営業本部長 藤田正幸

▽埼玉大学 経済学部副学部長 禹宗杭

▽埼玉大学 事務局参事役 小林裕一

▽ものづくり大学 理事長 石岡慎太郎

▽ものづくり大学 学長 稲永忍

▽ものづくり大学 専務理事 北尾美成

▽埼玉県立大学 学長 三浦宜彦

▽埼玉県立大学 事務局長 伏野誠

《労働団体関係》

▽日本労働組合総連合会埼玉県連合会 会長 小林直哉

▽日本労働組合総連合会埼玉県連合会 事務局長 佐藤道明

▽全労済埼玉県本部 本部長 片山修三

▽中央労働金庫埼玉県本部 本部長 宮本重雄

▽一般社団法人埼玉県労働者福祉協議会 専務理事 竹花康雄

《報道関係》

▽(株)埼玉新聞社 代表取締役社長 小川秀樹

▽(株)埼玉新聞社 編集局産業経済部記者 秋谷明宣

▽(株)テレビ埼玉 代表取締役社長 平本一郎

▽(株)テレビ埼玉 報道制作局制作部長 出井恭一

▽日本経済新聞社 さいたま支局長 花見宏昭

▽日刊工業新聞社 さいたま支局長 芦内秀郎

▽時事通信社 さいたま支局長 水越千文

▽産経新聞社 元編集委員 野口貢一

▽(株)ぎょうせい 石川章一郎

《関係団体》

▽(株)東京国際研究所 所長 稲葉英幸



役員



来賓の皆様

新副会長のご紹介



UDトラックス(株)
バイスプレジデント
発田 聡



(株)埼玉りそな銀行
代表取締役社長
上條 正仁



日本ピストンリング(株)
代表取締役社長
高橋 重夫



キャノン電子(株)
専務取締役
橋元 健



三州製菓(株)
代表取締役社長
斉之平伸一



東京ガス(株)
埼玉支社長
牧 毅



東日本電信電話(株)
埼玉支店長
光山 由一



武州瓦斯(株)
代表取締役社長
原 敏成



ボッシュ(株)
専務取締役
押澤 秀和



マルキュー(株)
代表取締役社長
宮澤 政信



AGS(株)
代表取締役社長
小川 修一



(株)ハイデイ日高
代表取締役会長
神田 正



(株)東日本旅客鉄道
執行役員大宮支社長
田邊 昭治



(株)愛工舎製作所
代表取締役
牛窪 啓詞



アサヒロジスティクス(株)
代表取締役会長
横塚 正秋



(株)マスダック
代表取締役社長
増田 文治

24年度 定時総会 アルバム



定時総会全景



退任する森谷会長代行へ感謝状の贈呈



組織拡大協力会員に感謝状の贈呈
株デサン様



組織拡大協力会員に感謝状の贈呈
東日本電信電話(株) 埼玉支店様



来賓祝辞 宮川正経済産業省
関東経済産業局長



来賓祝辞 安藤よし子埼玉労
働局長



来賓祝辞 前島富雄埼玉県教育
委員会教育長



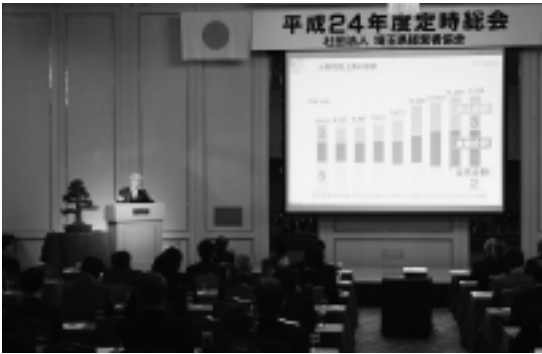
来賓祝辞 小林直哉連合埼玉会
長



役員一同



講演会「貢献力の経営」



講演謝辞を述べる椎名幹芳副会長



懇談する参加者



懇親会開宴の挨拶をする藤池誠治副会長



懇親会来賓挨拶 上田清司埼玉県知事



閉宴の挨拶をする上條正仁副会長



懇親会乾杯挨拶 上井喜彦埼玉大学学長



新部会長に川本武彦 サイサン社長

青年経営者部会 定時総会

青年経営者部会の平成二十四年度定時総会が五月二十二日(火)午後、パレスホテル大宮で、ご来賓に藤池誠治埼玉県経営者協会副会長を迎え三十二名が参加して開催された。

総会は松本伸一郎部会長(株)松本商会・社長が議長となり、平成二十三年度事業報告、同決算報告。続いて平成二十四年度事業計画案、同事業予算案が提案され、それぞれ原案通り承認された。

その後、任期満了に伴う役員改選案が提案され、原案通り別表の役員が新役員として選任された。挨拶に立った川本武彦新部会長(株)サイサン・社長は、「円高やデフレ経済の厳しい経営環境の

中、常に高い目標を掲げ前進する会にしたい。また、組織拡大に力を注ぎ、会員増強を図り、企業経営に役立つ例会や勉強会を企画するなど、魅力ある部会にしていきたいと、さらに二年後の全国大会埼玉開催に向け基礎を固めるべく邁進したい」と抱負を述べた。そして、「埼玉での全国大会を成功させるためにも、是非今期の高知での全国大会に積極的に大勢参加していただきたい」と要請した。

総会終了後の特別講演では、テーマを「働き甲斐のある会社づくり」と題し、三州製菓(株)の代表取締役社長であり、埼玉県教育委員会委員長の齊之平伸一氏の講演を

拝聴した。その豊富な経験、経歴に基づいた話は、今後の企業経営や人材育成に、大変参考となるご講演を頂いた。引き続き開催された懇親パーティーの部では、藤池埼玉県経営者協会副会長から部会長を始め新役員への依囑状の授与とご祝辞をいただいた。

副会長は「青年経営者部会の活動は多くの若手経営者の手本にもなっており、多くの会員を集め、大いに活性化していただきたい。そして、今後とも、親会と一致団結し、県産業界の発展に貢献する活動を展開して欲しい」と挨拶された。続いて、新特別会員(松本伸一郎・山口浩人・飯塚元一・小林群司・田島裕・佐藤仁)への記念品贈呈が行われた。その後、古川元一十代部会長(川口土木建築工業株・社長)の音頭で乾杯が行われ、藤池親会副会長を囲みながら、本来の目的である会員相互の啓発、情報交換が一層深められて、散会した。



新部会長として挨拶する川本武彦氏



講演する齊之平伸一氏



来賓挨拶をする藤池誠治副会長

社団法人埼玉県経営者協会 青年経営者部会 役員選任

平成24年度定時総会

部会 役職名	氏 名	会社名	部会 役職名	氏 名	会社名
		会社役職			会社役職
部 会 長	かわもと たけひこ 川本 武彦	(株)サイサン 代表取締役社長	幹 事	おおの てつや 大野 哲也	大野建設(株) 取締役
副部会長	やべ としひと 矢部 利人	丸和工業(株) 代表取締役社長	幹 事	つづみ しげる 堤 繁	(株)埼玉富士 代表取締役社長
副部会長	ふじいけ かずのぶ 藤池 一誠	(株)デサン 代表取締役社長	幹 事	くわばら たかし 桑原 崇	サイエンス(株) 専務取締役
副部会長	まなご たけし 眞子 岳志	(株)真工社 代表取締役社長	幹 事	みはら こうじ 三原 宏治	日本自動車管理(株) 代表取締役社長
幹 事	ますだ まなぶ 増田 学	友栄塗装(株) 代表取締役社長	幹 事	ないとう たけし 内藤 岳	内藤環境管理(株) 常務取締役
幹 事	まちだ わたる 町田 渉	狭山モータースクール(株) 代表取締役社長	会計監事	くりはら しこう 栗原 志功	もしもん(株) 代表取締役社長
幹 事	ぬでしま えいじ 櫛嶋 英司	(有)シーエスサービス 代表取締役社長	会計監事	みずむらしん たろう 水村真太郎	(株)かにや 専務取締役
幹 事	さかもと てつろう 坂本 哲朗	カツミテクノ(株) 専務取締役			
幹 事	うすだ かずひろ 臼田 和弘	(株)臼田 代表取締役社長	顧 問	まつもと しんいちろう 松本伸一郎	(株)松本商会 代表取締役社長

平成二四年度第一回トップセミナー開催

『途上国化する日本〜日本経済再生の条件とは?』と題して

東京大学教授 戸堂康之氏が講演

平成二四年度第一回トップセミナーは、五月二一日(月)一四時より、ソニックシティビル四階市民ホールにおいて、開発経済学、国際経済学等が専門で現在各方面で注目を浴びている東京大学 新領域創成科学研究科教授の戸堂康之氏を講師としてお迎えし、「途上国化する日本〜日本経済再生の条件とは?」と題して開催し、六八名の方々が参加した。

戸堂氏の講演のポイントは以下の通り。

◆日本経済の現状と課題

- ・日本経済は現在危機的な状況にあり、諸外国が一九九〇年〜二〇〇七年の年平均成長率で二〇二〇年まで成長すると仮定すると、一人当たりGDP(購買力平価ベース)で台湾、韓国に逆転される。
- ・長期的な経済成長の源泉としては、「技術進歩」知恵の創造」が

◆グローバル化と経済成長

- ・日本の企業データを用いた実証分析からは、輸出・海外直接投資により企業の生産性が向上するとともに、国内雇用を増やす効果も見られる。
- ・一方、日本では生産性が高いのにグローバル化していない企業(臥龍企業)が中小企業に多数存在している。
- ・金融支援、情報支援、貿易保険等リスク支援、開業支援、パートナーとのマッチングなどのネットワーク支援等を講ずることにより臥龍企業のグローバル化



講演する戸堂康之東京大学教授



セミナー風景

◆産業集積と経済成長

は加速する。

- ・産業集積は企業の生産性を向上させる。したがって、日本の各地に高度な技術を核として、特区、規制緩和等を通じ、産業集積を進める必要がある。

◆今後の戦略

- ・TPP等の貿易促進策、海外進

平成二四年度第二回トップセミナー開催

『経営理念とイノベーション〜あこがれを信じ求める力が企業を動かす』と題して

東京理科大学教授 佐々木圭吾氏が講演

平成二四年度第二回トップセミナーは、五月二八日(月)一四時より、ソニックシティビル四階市民ホールにおいて、東京理科大学大学院イノベーション研究科 技術経営専攻(MOT)教授 佐々木圭吾氏を講師としてお迎えし、「経営理念とイノベーション〜あこがれを信じ求める力が企業を動かす」と題して開催、七二名の方々が参加した。

出を目指す中小企業への情報・ネットワーク支援、特区構想などを利用した高度な技術を保有する産業の集積、そして何よりも潜在力を保有する国内優良企業がグローバル化することによって、衰退途上の日本経済は十分再生可能である。

◆経営理念とイノベーション〜あこがれを信

た企業経営のあこがれを表した言明と定義でき、①ミッション(究極の使命)、②価値(何が正しいか)、哲学(存在論・認識論)、行動規範(何をすべきか、してはいけないか)、③ビジョン(将来像)の3つを包含したものである。

◆経営理念とは何か

佐々木氏は「アシックス」「ツバメックス」「エーザイ」の各社の事例を交えながら、経営理念と組織、戦略、イノベーションの関係等について講演を行った。講演の概要は以下の通り

◆経営理念とは何か

- ・経営理念の今日的定義としては、「社会的正義や倫理的価値を持った従業員の共有(共感)され

◆経営理念と組織との関係性

- ・組織の存続と成長のためには、貢献(組織の目的達成に寄与する個人の活動) Ⅱ(誘因(組織が各個人の動機を満足させるために提供する効用)の関係が必要である。

◆経営理念と戦略

- ・戦略とは成功の道筋を示すものであり、具体的には成功した状態、あるべき姿を明確にし、その達成のために、長期にわたって貫徹・持続させる方針を指す。



講演する東京理科大学大学院教授佐々木圭吾氏



セミナー風景

◆経営理念とイノベーション

イノベーションとは、新しい技術や製品・サービスまたは事業システムの発明や開発により、人々の生活に変化をもたらす価値を創造・実現する行為で、その主要なプロセスが知的労働によって構成される知識創造活動。そしてこのイノベーションを実現するドライバーが経営理念である。

そして、その戦略を動かす戦略的な経営資源が経営理念である。

「働きがいのある会社を目指して」講演・事例発表・パネルディスカッションを開催

平成二四年度第一回人事労務委員会

現下の我が国企業を取り巻く経営環境は少子高齢化の進行、人口減少社会の到来、円高の進行、グローバル競争の激化など、引き続き厳しい情勢が続いている。企業の成長・発展を目指し各社で様々な取り組みがなされているが、厳しい状況が続く今だからこそ、尚更、社員の働きがいを高めるの取組みや諸制度の重要性が高まってきている。こうした認識に基づき、二四年度第一回

目の人事労務委員会は六月四日(月)一三時三〇分より、ソニックシティビル内の研修室で、「働きがいのある会社を目指して」をテーマに講演、事例発表、パネルディスカッションという盛りだくさんのプログラムで開催し、三五十名の方々が参加した。

プログラムは、まずGPTW(Great Place to Work)の日本代表和田彰氏から、GPTWのミッションの説明に続いて、「働きがいのある会社調査」について詳細な説明が行われた。

次に、法政大学キャリアデザイン学部准教授木村琢磨氏から「働きがい」のある組織づくり、「夢の失われた会社」からの

脱却」と題して、①働きがいとは何か、②働きがいの要素、③公正さと働きがい、④職務資源と働きがい、⑤価値観の重要性等について講演が行われた。

続いて、二〇二二年版働きがいのある会社入賞企業(株)明光ネットワークジャパン人事部長植村友一氏より、「わくわくルンルンな会社をつくるために」というテーマで、当社の①社員と経営・管理職層との

コミュニケーション、②社員の自己開発への支援、③社員のワークライフバランスへの支援、④楽しみと連

帯感を促す等の取り組み事例の発表が行われた。

その後、講演された三者によるパネルディスカッションも行われた。



講演するGPTW日本代表和田彰氏



講演する法政大学キャリアデザイン学部准教授木村琢磨氏



事例発表する(株)明光ネットワークジャパン人事部長植村友一氏



「外国人留学生の就職事情」採用と活用」について 留学生就職支援ネットNAP田口氏が講演

第一回グローバル委員会

平成二四年度第一回グローバル委員会は、六月一日(月)一三時三〇分より、ソニックシティビル四階市民ホールにおいて、三九名が参加して開催された。

まず、外国人留学生の就職支援で定評の高い留学生就職支援ネットNAP代表の田口芳弘氏より「留学生の就職事情」採用と活用」と題して講演が行われた。

田口氏からは、まず、外国人留学生の就職状況、企業の外国人留学生採用動向等の説明が行われ、続いて、留学生採用に関する日本企業の不安、留学生の就職活動における問題点、留学生の採用の方法と活用等

に関し、具体的にわかつかかりやすい説明が行われ、外国人留学生の採用を検討中の企業にとって、大いに参考となった。

その後、埼玉県より「埼玉・アジアプロジェクト」「グローバル人材の育成」等の施策の説明があった。

■NAP・外国人留学生就職支援相談サービス活用のご依頼

本会会員限定のNAP・外国人留学生就職支援相談サービスを開始いたしました。

以下のサービス内容等をご確認いただき積極的にご利用ください。

□留学生の就職支援サービスの内容
(無料と有料のサービスがあります)

◆サービス開始日 平成二四年度六月一日(月)

◆外国人留学生採用並びに教育研修支援に関する一般的な相談(無料)



講演するNAP代表田口芳弘氏



講演風景

電話、FAX、電子メールによる相談並びに月例相談会(大宮への参加、相談希望会社への訪問(1回のみ)。下記の連絡先へご連絡ください。不在時もありますので、極力メールでのご連絡をお願いいたします。

連絡先 TEL 03-5333-6632
FAX 03-5333-6325
Email: karishan@nap-net.jp

◆外国人留学生採用に関する具体的な採用支援(有料)

・大学向け広報、留学生向けメルマガ、NAPホームページによる広報、採用希望会社の説明会開催、採用に関する各種コンサルティングなど

〈料金〉採用活動開始時10万円(支援期間1年間)、採用決定時 20万円(採用1名につき)

■その他のサービス(有料)

・採用後の教育研修
・通訳、翻訳、英文契約書の作成

『M&Aの現状と事業承継への活用』 についてM&Aキャピタルパート ナーズ(株)中村悟社長が講演

— 第一回企業戦略研究会

急速な円高の進行を背景に、ここ一～二年大企業を中心にM&Aを活用する企業が急増している。一方、中堅・中小企業でも経営者にとつての最重要課題である事業承継にもM&Aを活用する企業が増加しつつある。

こうした状況を踏まえ、二四年度第一回目の企業戦略研究会は、六月三日(水)一四時より、ソニックスティイ四階市民ホールにおいて開催され、M&A専門コンサルタント会社であるM&Aキャピタルパートナーズ(株)代表取締役中村悟氏が「M&Aの現状と事業承継への活用」と題し講演、三五名の方々が参加した。

講演の概要は以下の通り

◆景気後退・国内市場の縮小、人口減少・少子高齢化の進行、規制緩和・自由化の進展、グローバル化の進展、低金利、円高等、日本企

業を取り巻く経営環境は急速に変化しており、これに伴いM&Aが大幅に増加している。

◆近年増加するM&Aの要因の一つとして深刻化する後継者問題がある。

◆企業継続のための選択肢としては一般的に、「株式公開」「M&A(第三者への承継)」「後継者への承継」の3つがある。

◆M&A活用のメリットとしては、まず売手企業サイドでは、①企業の永続性・成長性の確保、②従業員の雇用継続、③後継者問題の解決とハッピーリタイアメントの実現等をおこなうことができ、買手企業側では、投資コストが安く、かつ時間の節約が図られるというメリットがある。

◆M&A成功に向けての留意事項としては、まず検討開始フェーズでは、①M&Aは数年がかりのプロジェクトであり、信頼できるアドバイザーが不可欠である。また、交渉フェーズでは、①自社の強み・状態を的確に把握できる資料の作成、②誠意ある交渉姿勢、③迅速な対応、④全ての希望・要望をアドバイザーに正確に伝えること、⑤トップ面談では業績より、お互

いの経営姿勢を見、そして、マイナス情報は早めの開示する、⑥W

IN—WINの縁談成立を目指すといった点が特に重要である。

『わが国の人口のゆくえ〜少子高齢化、人口減少の将来展望』について、国立社会保障・人口問題研究所副所長 金子隆一氏が講演

— 第一回少子高齢化対策研究会

少子高齢化の進行に伴うわが国の人口・世帯構成の変化並びに人口減少は、今後の日本の経済、社会に大きな影響を及ぼすものと予想される。

既に、少子高齢化の影響により製菓・サービス市場では過去のピークに比べ、市場規模が大幅に縮小しているケースが多くみられる一方、企業レベルでみると内需型企業にもかかわらず、着実に売上、収益を増加させている企業もみられる。

こうした状況を踏まえ、少子高齢化・人口減少など、日本の人口の将来展望を十分に理解・認識するとともに、今後のビジネスへの影響、少子高齢化ビジネスの可能性等について研究・検討していくことを目的に、本年度より少子高齢化対策研究会を新設し、その第一回目の委員会が六月一八日(月)、一四時より、ソニックスティイ四階市民ホールで開催され、三八名の方々が出席した。

当日は、わが国の社会保障と人口問題に関する政策研究機関で、わが国の将来人口を推計している国立社会保障・人口問題研究所 副所長の

金子隆一氏が「わが国の人口のゆくえ〜少子高齢化、人口減少の将来展望」と題して、講演を行った。

講演のポイントは以下の通り

◆高齢化の進行により、意思決定構造も高齢化し、選挙を通じ高齢者の意思決定が反映されやすい構造となる。

◆人口減少、少子高齢化はシグナル的ライフスタイルの増加を通じエネルギー消費効率の低下、人口高齢化に伴う食品ロス率の増加等環境負荷を増大させる。

◆超高齢化の処方箋としては、労働力不足、社会保障給付と負担の増大という高齢社会のマイナスの側面ばかりにとらわれるのではなく、高齢期の労働力率の向上を通じた社会保障給付と負担の低減、健康長寿産業の創成・発展を通じた国際競争力の強化といったプラスの側面を重視すべきである。

◆これまでの六五歳以上という高齢者の定義を変えて、健康度・活動度で高齢者を定義すると、これまでと違った未来が見えてくる。

◆日本の出生率は世界最低水準、平均寿命も世界最長で推移し、人口高齢化のペース、到達水準も世界では突出している。こうした高齢化への対応は他国に範を求めるところでは、自力で克服していくしかない。しかし、これを克服すれば、世界に範を示すことができる。

◆少子高齢化は人類史の一段階。人口減少や人口高齢化はこれまで人類が直面したどんな問題とも異なり、外から降りかかった災難ではない。人類が環境制約に翻弄されてきた長い長い歴史に終止符を打って、自らの生存と生殖をコントロールし、合理性によって選択する生き方を選択した帰結である。

◆一方で健康と長寿、豊かな生活を手に入れた。それは先達が営々と繰り返してきた戦いに勝利したことであり、その時点で少子高齢化は一つの到達点。

◆少子高齢社会は人類史の一段階という認識に立って、「精鋭による長寿社会」と読み替えて、新しい段階に社会経済を築くことが、二一世紀を生きる世代に与えられた使命である。

講演するM&Aキャピタルパートナーズ代表取締役社長中村悟氏



講演する国立社会保障・人口問題研究所副所長金子隆一氏



『産業教育の現状と課題』について、峰稔浩氏が講演。その後活発に意見交換

次世代の社会・地域を担う若者を育てることは、地域・社会や企業にとっても極めて重要なことであり、公共を担う主体として果たすべき役割の一つとなっている。

また社会的な存在としての企業が、社会の持続的発展に対して必要な貢献を果たし、未来に対する投資活動を行っていくことは極めて重要であり、将来の日本、ひいては埼玉県の

——第一回産業教育委員会

社会・経済を支えていく子どもたちに対する教育を行うことは、企業の社会的・公共的な活動の代表例と考えられる。

こうした観点から、本会においては企業における教育支援活動を強化・充実させていくことを目的として、平成二四年度より産業教育委員会を新設し、その第一回が、六月二二日(金)一三時三〇分より、ソニックシティビル内の研修室において開催され、一五名の方々が参加した。

本委員会は、まず本会副会長で埼玉県教育委員会委員長・斉之平伸一氏の開会の挨拶に始まり、次に、埼玉県教育局県立学校部高校教育指導課産業教育担当主幹兼主任指導主事・峰稔浩氏による「産業教育の現

状と課題」と題する講演が行われ、続いて、本会調査部長宮田信久より、本年一月〜二月にかけて実施された「企業における教育支援活動に関する調査結果」の説明が行われ、その後活発な意見交換が行われた。

『女性の活躍推進のキーワードは“ポジティブ・アクション”』をテーマに第一回ウーマノミクス推進委員会を開催

埼玉県は今後、急速に高齢化が進行し、これに伴い生産年齢人口や労働力の低下が見込まれている。

こうした状況下、将来にわたって活力のある社会を実現する観点から女性の就業環境の整備に加えて、ポジティブ・アクションなど女性社員の戦力化を目指した各企業の取組み等、正に“ウーマノミクス”の推進が不可欠である。

こうした企業の取組みを支援する観点から、本会では平成二四年度よりウーマノミクス推進委員会を新設し、その第一回委員会が六月二七日(水)一三時三〇分より、本会、(財)二一世紀職業財団、埼玉県産業労働部ウーマノミクス課の三者共催でソニックシティ四階市民ホールで開催され、五八名の方々が参加した。

委員会は、まず『女性の活躍推進のキーワードは“ポジティブ・アクション”』をテーマに、前厚生労働省雇用均等・児童家庭局長で、(独)労働政策研究・研修機構・主席統括研究員の伊岐典子氏が講演を行った。講演の要旨は以下の通り

◆女性労働を取り巻く日本社会の現状

平成二三年の女性雇用者数は二二三七万人、雇用者総数に占める割合は四二・七%となっているにもかかわらず、管理職に占める女性の割合は国際的にみると低い水準にとどまっており、職場の地位の男女不平等感は一〇年前とあまり変わらない。

女性の労働力率のM字型カーブは変化しており、一〇年前と比べ多くの年齢階級で労働力率は上昇しているものの、労働時間の概念を入れた労働投入量ベースでは、依然、男女の働き方格差はあまりにも大きく、このまま働き方の男女格差を縮めなければ男性は疲れ果て、女性には不満が残るという状況の改善は図れない。

◆世界の潮流と日本のポジティブアクション政策

欧州各国は法律による取締役クォータ制を制度化し始めたのに対し日本では上場企業役員等に占める女性の割合は業種全体で一%程度と

極めて低い水準にある。
わが国の法制では、一九九九年に初めてポジティブ・アクションが登場し、また現在、政府の新成長戦略の柱の一つである雇用・人材戦略の中にも女性の就労推進にはポジティブ・アクションによる環境整備が不可欠と明記されるまでに至っている。しかし、ポジティブ・アクションに取り組む企業はなかなか増加しないという現状にある。

◆ポジティブ・アクションの意義・効果と課題

最近ではポジティブ・アクションについての研究が進み、「ポジテ



講演する(独)労働政策研究・研修機構主席統括研究員伊岐典子氏



講演する(財)21世紀職業財団大野任美氏



開会挨拶をする斉之平伸一(埼玉県教育委員会委員長(本会副会長))



講演する峰稔浩氏



議員 健太



小針 賢

意見交換も行なわれた

イブ・アクション実施企業の方が、女性の昇進意欲が強く、男性の昇進意欲も強い」や「経営トップの方針の均等度が高い企業ほど営業利益、売上、生産性に関する指標が高い」等のポジティブ・アクションの意義・重要性を指摘する研究成果が発表されている。

一方、ポジティブ・アクション推進上の課題としては、女性が昇進の候補になる時期と第一子出産の時期が重なることが多く、出産を機に辞めるケースが多い等の課題も多く残されている。

◆今後の展望と経営者の皆さんへの期待

今後益々若年人口が減少し、若手中堅社員として質の高い労働力の確保には、し相当の労力がかかるようになることから、採用ベースでの女性の増加を検討して欲しい。



60名近い参加者があった

・経営のグローバル化が進めば進むほど、国際標準での女性の登用が求められることを踏まえ、まず差別的なシステムになっていないかデータを整備し事実確認をするという「見える化」のプロセスを構築して欲しい。

・ポジティブ・アクション推進のポイントにはトップのコミットメントと管理職、一般層の認知・理解の浸透が不可欠。単なる旗振りだけでは結果は得られない。
・企業、労働者、社会の三者に資するポジティブ・アクションは、能

力や知識経験が十分でない女性を女性と言っただけで優遇する仕組みではなく、女性をその能力発揮、能力アップ、キャリアアップに向け励まし、努力に報いることによりしっかりと働いてもらう取組みであることを認識して欲しい。
続いて、(財)二世紀職業財団の野任美氏より、ポジティブ・アクション実践的導入マニュアルの解説が行われ、最後に、(財)二世紀職業財団、埼玉労働局、埼玉県産業労働部ウーマノミクス課より各企業に対する依頼事項の説明が行われた。

『埼玉県産業労働部主要施策説明会』開催、併せて知らない損する節電・補助金セミナー、節電・見える化システムと導入支援制度についての説明会も開催

埼玉県産業労働部主要施策説明会が、平成二四年五月二十五日(金)、一四時よりソニックシティビル内研修室で七〇名の方々が参加し開催された。説明会は、まず産業労働部副部長の立川吉朗氏より以下の主要施策について説明が行われた。



説明を行う埼玉県産業労働部副部長立川吉朗氏

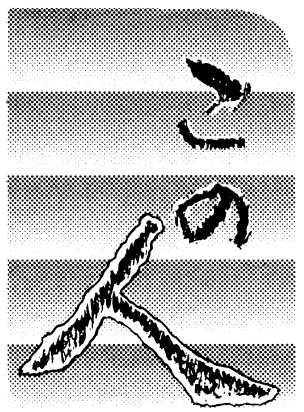
- ◆時代の変化に対応した施策展開
・生産年齢人口の減少・グローバル化の進行などへの対応
- 一・成長分野への参入や海外等新たな販路の開拓支援
 - 二・多様な就業機会の確保と時代に合った職業訓練を支援
- ◆産業支援
- 一・中小企業をとことん支援
 - ①次世代産業参入支援
 - ②新たな成長産業創出促進事業
 - ③企業イノベーション支援
 - ④中小企業者向け制度融資の拡充
 - ⑤シニア人材による中小企業サポート事業
 - ⑥(財)埼玉県産業振興公社による創

- 業から次世代産業参入支援
- 二・販路開拓と海外展開(中国・ASEANビジネス支援)
- ①中国ビジネス支援(上海ビジネスサポートセンターを核として現地支援の充実)
- ②展示商談会の開催・出展支援(中小企業の受注機会の創出)
- ③海外展開のための若手社員海外研修制度
- 三・企業誘致
- ①圏央道周辺、圏央道以北への企業誘致
- 四・商業・サービス産業の振興
- ①サービス産業の振興②中心市街地・商店街の活性化
- 五・魅力ある観光の推進



説明する埼玉県産業労働部雇用労働局長齊藤修一氏

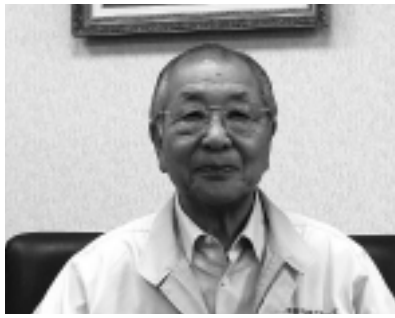
- ①学生や若者求職者、女性の就業支援
- ・就業支援拠点「ヤングキャリアセンター埼玉」(学生や若年求職者に対する総合支援)
- ・女性の再就労支援「キャリアセンタープランチ等」(地域における就業支援、「女性キャリアアセンター」)
- ・学生への支援(キャリア教育関連事業、大学連携就職支援事業の推進)
- ・既卒者への支援(若年者実務研修雇用促進事業)
- ②女性の再就職支援
- 働くことを希望しながら、仕事と子育ての両立や離職後のプランクに不安を持ち、求職活動への第一歩が踏み出せずに悩んでいる女性を後押しし、女性の再就職を総合的に支援
- ③中高年の就業支援
- 雇用情勢の厳しい中高年世代の再就職を相談者のニーズに応じたきめ細かい相談業務やセミナー、マッチングなどにより支援
- ④障害者の就労支援(障害者雇用開拓員による職場開拓、障害者企業誘致専門員による企業誘致、障害者雇用優良企業認証による雇用促進)
- ④ハローワーク特区の実施
- ⑤職業訓練の充実
- なお、産業労働部主要施策説明終了後、知らない損する節電・補助金セミナー、節電・見える化システムと導入支援制度についての説明会も開催された。



この人は、小山本家の七代目当主。小山景

市さんは、初代小山屋又兵衛氏が武蔵之國北足立郡（現在のさいたま市指扇）にて文化五年（一八〇八年）に酒造業を創業し、創業二〇四年の歴史を有する（株）小山本家酒造の代表取締役会長。歴史ある名家の七代目ということで、少々緊張しながらインタビューを始めたが、物腰柔らかな応対と穏やかそうなお人柄にホッとした。

蔵元実習で酒造りに身をつける 小山さんは昭和十二年二月二六日生まれの七五歳。酒造家経営者への道を目指して進路選択を行い、昭和三十年四月、東京農大短期大学醸造学科へ入学、ここで清酒醸造の理論と実技を専攻、全国各地の清酒メーカーで体験的に酒造りを学ぶ。蔵元実



小山景市会長

習で昔気質の杜氏などから実技を直接身につけた。大学在学中に先代又一氏が代表社員を務める蔵元に入社、早朝からの仕込みなど下働きにも懸命に打ち込み、自家伝統の

酒造りに身につけた。

二六歳で青年経営者の道へ 小山さんは満二六歳のときに、父親又一社長後見のもと経営全般を取り仕切る専務取締役となり、この頃には「天職」と定めた自己の酒造り人生における大志を確立する。また、大宮西口タリークラブに創立会員として加入。最年少会員だった二六歳の青年から見ると、周りの方は錚々たる面々だったが、先輩経営者たちから「ひとつでも多くのことを吸収したい」というのが加入動機だった。

三六歳で社長に就任、清酒出荷量全国五位に 昭和四八年、満三六歳で小山本家酒造社長に就任、青年時代胸中ひそかに抱いた「将来は全国屈指の清酒メーカーになる」という大目標に向かって邁進した。小山本家酒造の最新式オートメ設備化、キャパシティアップをはじめ、世界鷹小山家グループの形成、そして全国的な酒造蔵のM&A展開により、全国に七つの酒蔵を有し、グループ会社九社で形成される全国有数の酒造メーカーに成長した。平成二三年の清酒出荷量で、世界鷹グループは全国五位、吟醸酒出荷量では全国一位を継続している。

企業は人なり 世界鷹グループをここまで成長させることができた背景について振り返っていたと、「とにかく周りの人に恵まれ

た。人と出会ったあとは、長いお付き合いができるよう心がけている。同業種の方、異業

種の方も含め、仲間に恵まれているから、良い情報も入ってくると思う。やはり、人との関係性は大切」と力説し、「企業の成長にとって大切なことは、何よりも人の成長です。社員一人ひとりが個々の能力を伸ばしていきける環境づくりを心掛けています。意欲溢れる積極的な人材を育て続けたい」と人材育成の必要性を語られた。

水の良い埼玉県をアピール ところで、兵庫出身の初代小山屋又兵衛氏が、なぜ、さいたま市指扇に酒蔵を建て小山本家酒造を創業したのかというと、この地には良質な水が湧き出ることを見つけたからだという。この湧水は純度が高く、まろやかだという。埼玉県は水が良いことでも知られており、日本名水百選に秩父、小鹿野、熊谷、新座の四カ所が選ばれている。四カ所以上登録されているのは全国でも埼玉、富山、新潟の三県のみである。

小山さんは、「もともと、水の良い埼玉県をアピールするための活動を続けていきたい」という。そして、世界鷹小山家グループの全国の酒蔵では地域に密着した地域の清酒を大切に事業展開を目指している。

「創業二六〇年を良い姿で迎えよう」 これ

は、小山さんの最近のスローガン。創業二〇四年を迎えた今年、さらに精進努力しながら難局を乗り越え、徳川幕府の継続年数二六〇年を今以上に良い姿で迎えてほしいという願いがこめられている。老舗としての基本はあくまでも品質第一、そして信用第一。長い歴史の中で培われてきた技術を継承しながら、多様化するニーズに対応すべく最先端技術の導入など、様々なことにチャレンジしつつも、品質と信用は常に念頭に置いて歴史を重ねてほしいという。

趣味はゴルフと読書（経営、経済関係）、晩酌は毎晩一合程度で自社の酒と他社の酒を飲み比べるのも楽しみの一つだという。ご自身ではのん気な性格と自己判断しているが、一代で世界鷹グループをここまで成長させた背景には、若い頃から培った経営感覚、M&Aを成功に導いてきた手腕やバイタリティーがうかがえる。

平成十一年には埼玉県酒造組合会長に就任。翌十二年には、日本酒造組合中央会の理事及び関東信越支部長に就任している。会長就任後はすぐに「彩の国三五歳大試飲会」を開催、また、大規模な「関東信越きき酒会」などを開催、さらに、熊谷市の県産業技術総合センター北部研究室で「彩の国酒造り学校」の開校など日本酒の普及活動を精力的に行っている。ご自身では「のん気な性格」とおっしゃっているが、その行動力とリーダーシップには、周りがついてくるお人柄もあるが、一本芯の通った考えを貫く強さも感じた。

小山景市氏 褒章受章履歴

平成十二年十一月三日

黄綬褒章受章

平成十九年十一月三日

旭日小綬章受章

二〇〇〇年の歴史が支える伝統技術

株式会社
小山本家酒造

ているようです。

小山本家酒造が創業200周年を記念し、埼玉県内限定で販売している「金紋 世界鷹」という商品は、1.8ℓまたは720mlの売上1本につき10円を埼玉県NPO基金に寄付し、「みどり」と川の再生活動に貢献しています。日本酒にとっても重要な水をきれいにするため

世界鷹小山家グループは全国6社7工場の酒造会社と酒類問屋のセカイタカ酒販4拠点で型成されています。平成23年9月期の売上高は243億円。中核の株式会社小山本家酒造は文化5年（1808年）の創業以来、さいたま市西

区指扇にて日本酒の醸造を行っています。清酒年間出荷量は全国第5位と

なっています。昨年は清酒の販売量が前年比で103・5%と堅調に推移しました。特に吟醸酒は5年連続全国第1位の出荷量で、前年比112%と高い伸びを続けています。小山本家酒造の商品は全国8営業拠点で販売しています。

2004年から、毎年「世界鷹ささの会」を開催しています。これは「地域社会に親しみ愛される酒造り」という小山景市会長の思いからスタートしました。「ささ」は昔からお酒の愛称で、「地酒を楽しむ集い」というサブタイトル通り、北は秋田から西は兵庫の灘までグループの清酒を参加いただいた方々に味わっていただく催しになっています。また、会の中では「きき酒コンテスト」を行い、高得点者には『世界鷹認定 唎酒伝道師』

の表彰を行っています。この表彰は、これが非常に好評を頂いており、『唎酒伝道師』の称号がほしいと、日頃から腕を磨く人も増えています。

これからの小山本家酒造は、昔から受け継ぐ伝統や技術を守りつつ、新しい発想を取り入れながら良い商品を作り続けていきたいと考えています。お客様に愛される日本酒づくりと地域への貢献を続けてまいります。

今年、新しいジャンルの開拓として、「米八麦二 米と麦の冷酒ストレート」という商品を新発売します。米のうまみと麦のキレの良さを掛け合わせた日本酒の進化系として力を入れていきたい商品です。

今年、新しいジャンルの開拓として、「米八麦二 米と麦の冷酒ストレート」という商品を新発売します。米のうまみと麦のキレの良さを掛け合わせた日本酒の進化系として力を入れていきたい商品です。



小山本家全景写真



小山本家酒造の商品



新ジャンル・米と麦の冷酒ストレート

More For You
もっと、街・暮らし・笑顔のために

60th
Anniversary

武蔵野銀行は、おかげさまで創業60周年。

武蔵野銀行



埼玉県のマスコット
「コバトン」

新しいクオリティへ、新しいスピードで。



埼玉りそな銀行

RESONA

<http://www.resona-gr.co.jp/saitamaresona/>

北部 TACO株式会社

お客様目線に立った
製品づくりを心掛ける

TACO(タコ)の社名は、昭和三十年に設立した東京オートマチックコントロールの頭文字をTACOとして改称した。社章は「タコ」と関連づけ、奴ダコをイメージしている。

関東地区唯一の空気圧機器専門メーカーとしてスタートし、昭和三十六年には行田市佐間に主力工場となる埼玉工場を建設した。

当社の空気圧機器は、身近な空気を制御に活用し、大型工作機械や医療機器、電線業界、窯業、食品業などの製造機械などさまざまな産業分野で活躍している。エアレギュレーターやデュアルバルブ、潤滑装置など単体としては目

立たないが、工作機械などには必須の部品・装置を製造している。

大手空気圧機器メーカーとも競合する中で、TACOの強みは技術開発力と中小企業という機動性を活かした早期対応力。そして、少量の特殊受注などにもメーカーと連携を取りながら、開発から設計、施工、アフターサービスまでの一貫体制をとっている。「買う身になってセールス!」がキヤッチフレーズ。

当社が独自開発し、脚光を浴びている製品は、「水ミストセミドライ加工」の潤滑装置。切削加工機などで使われるポンプユニットで、水粒子

や油(オイルミスト)を微量に抑え、電力消費量も大幅にカットし、生産コストの大幅削減を可能とした。従来品と比較し、油や電力の使用量を大幅に削減できることから、本社が所在する板橋区の「板橋製品技術大賞」も受賞している。

さらに、今後の普及拡大に期待しているのは、医療用酸素濃縮器等やワイン、コーヒーマシーナ、アクアリウム関連機器にも使用される「エアレギュレーター」。用途が幅広く、TACOの技術を結集した自信作。

取材に対応していただいた大塚孝取締役工場長は、「出来る限り現場を一日二回は巡回し、従業員一人ひとりに声をかけるようにしている。品質や生産性は働く者すべてが意識しないと良くならない。風通しの良い職場環境を目指し、お客様目線で製品づくりすることを指導している」と熱く語った。

DATA

会社名: TACO 株式会社
所在地: 本社 東京都板橋区高島平9-27-9
埼玉工場行田市佐間3-27-3
電話: 048-556-4121
FAX: 048-553-2263
代表者: 代表取締役社長 小川時明
従業員: 130名(内埼玉工場85名)
創立: 昭和30年4月
資本金: 1億円
事業内容: 空気圧機器、空気圧技術を利用した各種機器・装置等の開発と製造・販売
URL: <http://www.taco-ltd.com/>

工場全景



TACOミクロンバルブ潤滑ユニット MC9シリーズ



中部 ウェルディングアロイズ・ジャパン

耐摩耗・耐食肉盛溶接の分野で
トップレベルの中核企業を目指す

株式会社ウェルディングアロイズ・ジャパンは平成二四年五月、さいたま市岩槻区から久喜市の久喜富浦工業団地に全面移転した。電力、セメント、鉄鋼、建設機械業界向け部材・機材の再生を目的とした肉盛溶接の受注増などにより、岩槻工場が手狭となり、約三倍の延べ床面積三〇〇〇㎡の新工場を設備した。工場新設に合わせて粉砕機、破碎機、ボイラなどに肉盛り溶接する自動溶接機を新たに十台導入し、三五台体制にする。

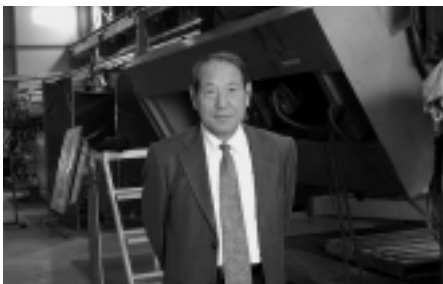
「歳、まだまだ駆け出し。あと十年は代表を続ける。様々なことに興味を持ち、日々研鑽することが生きがい。死ぬまで成長を続けたい。そして喜寿(七七歳)になったら現職は引退、立候補して、かくしゃくとした村長になりたい」と将来展望を語った。

気力と体力維持のために、土日はクラブでテニスを続けている。

当社は新卒採用やインターシップにも積極的で、若年人材の育成にも注力している。インターン学生から、卒業後五名を採用している。「若手の採用を続け、将来は今の二倍、五十人体制の会社に成長したい」と語る。絶え間なきイノベーションにより、価値を創造する開発型中核企業を目指し、耐摩耗・耐食肉盛溶接の分野で我が国のトップレベルと自他共に認められる中核企業への道を進んでいく。

取材に応じていただいた青田社長は、重工業等でエンジニアとして働いていたが、五歳でウェルディングアロイズ・ジャパンを立ち上げた。全くゼロからの起業だったが、必ず成功すると確信していたという。青田社長は現在六七

新工場内肉盛溶接機の前で
青田利一社長



溶接



DATA

会社名: (株)ウェルディングアロイズ・ジャパン
所在地: 久喜市富浦町昭和沼24-1
電話: 0480-31-8681
FAX: 0480-31-8682
代表者: 代表取締役社長 青田利一
設立: 平成11年
資本金: 1,000万円
従業員数: 25人
事業内容: 耐摩耗・耐食溶接施工、溶接材料(フラックスコートワイヤ)および自動溶接システムの販売
URL: <http://www.waj.co.jp/>

西部 昭和機器工業株式会社

インドネシアへの進出は17年前

昭和機器工業株式会社は、精密プレス加工、及びバレル研磨加工を駆使して、カーエアコン用コンプレッサバルブや汎用エンジン用リコイルスタータなど、次世代の自動車関連に要求される高精度・高品質部品を製造しており、主な得意先は、NOK、ホンダ、富士重工業、サンデン等々と幅広い。

その創業は、一九四七年と古く東京都練馬区で、現在とは違い、ポンプの修理で始まり、その後、五十六年に三菱鉛筆向けシャープナー部品の生産を開始した。自動車部品に参入したのは、リードバルブの開発に成功し、NOKとの取引が始まった六十五年である。さらに七十四年にNOK

Kと業務提携が開始され、当社の技術力にNOKの販売力が加わり、業容・業績が拡大発展する。

その技術力は、七十六年に米国イートン・スタンピング社とリコイルスタータについて技術提携したことや、八十七年のリコイルスタータの係合跳ね上がり防止機構で特許庁長官より奨励賞を受賞したことに加え、九十七年にリコイルスタータ「RCDタイプ」の発明に対し、(財)あさひ中小企業振興財団、日刊工業新聞社「第九回中小企業優秀技術・新製品」の「奨励賞」を受賞したことも証明されている。

また、そのグローバル対応は早く、九十五年埼玉県のプ

レス会社三社(当社、豊島製作所、木屋製作所)の共同出資によりPT・SSI(インドネシア工場)を設立した。

この大きな決断を下した鶴田俊男社長は「一顧客、三洋電機のジャカルタ進出。二、インドネシアからの研修生の受け入れ。三、資本の自由化をインドネシアに進出先を決めた理由に挙げ、「体力のある内に海外に進出すべき」と会社の長期展望を語り、その当時に振り返る。

その後、〇八年PT・SSIの株主構成は当社一〇〇%となった。また、敷地は当初の4倍となり、拡大を続けている。

これらの原動力ともなった当社のモットーは、「SPED&CONFIDENCE」で、「SPED」は、社内での生産、納期、開発の速さであり、「CONFIDENCE」は、「お客様への品質、納期、開発、価格で信頼される事であり、優秀な製品の生産、独創製品の開発にも大いに関連している。

南部 株式会社辻井製作所

本質は営業にあり

株式会社辻井製作所は、大正八年に創業、鍋や釜等の製造から始まり、現在では工作機械、建設機械といった産業用機械部品などの铸铁生産を主とした製造メーカーである。

また、多品種少量生産に特化し、片状黒鉛铸铁や球状黒鉛铸铁だけでなく、化学工業方面で広く使用されている14%以上の珪素を含む耐酸高珪素铸铁「アリロン」の、国内独占製造メーカーでもある。

「何故、アリロンは他社の参入がなく、独占製造できるのか」との問いに、辻井一男社長は「市場規模が小さくて採算に合わないこと、それに、当社の製品が堅牢で長持ちするからかな」との簡単な、ありふれた回答であった。だが、

その根底には、製品材質の独自の配合、歴史と伝統に裏打ちされた優秀な技術力の大きな自信が読み取れた。

同社は平成二十年三月、経済産業省主催の中小企業IT経営力大賞にて、IT経営実践認定企業として認定された。これは、ITが若年労働者や未熟練の労働者が、オペレーターとして就業できるようにするために、必要であり、熟練工の持つノウハウやコツをデータベース化して、技術を継承していくこと。さらに、

铸造品の受発注から出荷までのプロセスにおいて、生産計画や生産量に基づく原材料の自動管理システム、発注システム、出荷時の配車システムを組み込むことで、生産性の

向上とコスト削減を図ったこと等による。

本件が当社の強みかと思いきや、「それらは、社内の事本質は営業にある」と辻井社長は断言された。それは、「当社の技術が、顧客を選び、無理なコスト削減を要求する客とは取引しない、さらに、仕事は楽しく、好きな仕事をする」と、そして、それは、主な取引先はこの三十年ではほぼすべて入れ替わったことにも表れている。まさに技術力と営業力のなせることである。

さらに、海外にも進出し、平成二十年十二月、資本投下をせず、技術支援や経営支援を主体とした新たなビジネスモデルを構築し、ベトナムの国営企業「HAMECO」社と業務提携。平成二十三年十二月には、ベトナムの民間铸造企業「フロンマシナリ」社と業務提携をしている。

現在、国内铸造メーカーは、円高や海外企業の低価格等、大変な逆風に見舞われてはいるが、これらの総合力で、成長・発展を遂げ続けている。

本社



鶴田俊男社長



DATA

会社名：昭和機器工業株式会社
本社：比企郡嵐山町平澤175番地
代表者：代表取締役 鶴田俊男
創立：1947年10月2日
資本金：4千万円
事業内容：自動車部品、電気部品の製造
主得意先：NOK、ホンダ、富士重工業、サンデン他

本社工場



辻井一男社長



DATA

会社名：株式会社辻井製作所
本社：川口市元郷1-32-9
代表者：代表取締役社長 辻井一男
創業：大正8年
資本金：1千万円
従業員数：140名
事業内容：铸件製品の製造・販売
主得意先：コマツ、日立製作所、東芝、キヤタピラー他

埼玉大学研究者との出会いの広場

シリーズ
第71回

今回の内容について、ご関心・興味をお持ちの方は、下記にご連絡下さい。
埼経協 専務理事 根岸 茂文、事務局次長 宮田 信久 ☎048-647-4100
FAX 048-641-0924

研究の内容

産業への展開



アジア新興国市場開拓

埼玉大学経済学部 井原 基 准教授

アジアの新興国市場における経営について、技術・生産面だけでなくマーケティング面を含めていかなるアプローチが有効に関心がある。国としてはタイ、インドネシア、中国あたりに注目しているが、産業分野としては特に以下の3分野をこれまで重点的に研究してきた。

(1)石鹼・洗剤・化粧品産業

大学院生であった1994年頃から、石鹼・洗剤・化粧品産業のアジアにおける展開について、現地調査を行ってきた。これらの産業は、日本国内では日本的流通、特に流通系列化が進展した典型的産業であるだけでなく、最近ではアジア新興国市場開拓を積極的に進めている産業としても注目されている。特に花王の東南アジア進出については事例研究をまとめて単著『日本合成洗剤工業のアジア進出』（ミネルヴァ書房、2009年）を刊行した。同著は、アジアでの製品・価格戦略、販売活動などの現地マーケティングと東南アジアにおける化学品生産体制構築の両面を取り上げているところ

に特徴がある。現在、中国展開や同業他社との比較についてさらに研究を進めているところである。
(2)小売業

コンビニエンスストア、ハイパーマーケットなどの近代小売業（日本企業だけでなく欧米系企業）の新興国進出も、1990年代以降活発になっている。私自身の研究としては、東北タイにおける英国系ハイパーマーケットの進出とその現地流通構造・消費者行動への影響について共同調査を行い、研究成果をまとめたところである。

(3)素材産業

化学産業など素材産業には消費財や小売業と異なる新興国市場開拓の論理があると考えている。特に数年前に日本国内の液晶・半導体素材メーカーを調査してみて、技術や生産面だけでなく、製造と販売あるいは技術とマーケティングを架橋する理論が必要ではないかと考えるようになっていく。

東南アジア(タイなど)・中国への進出サポート

学歴・略歴

井原 基

(いはら もとい)
1971年生 東京大学経済学部卒、同大学院修了、博士(経済学)。現在埼玉大学経済学部准教授。タイ国チュラーロンコーン大学経済学部客員研究員(2002~2003年)。主要著書『日本合成洗剤工業のアジア進出』ミネルヴァ書房(2009年)、『企業分析と現代資本主義』(編著)ミネルヴァ書房(2008年)。



単純なモデルを利用した物理現象の理解と機械設計

埼玉大学大学院理工学研究科 成川 輝 真 助教

振動と衝撃から人を守る装置やエネルギー消費の少ない移動機械についての研究を行っています。特に、単純なモデルを利用することで物理現象の本質的な仕組みを明らかにし、モデルに基づいて機械を設計することが重要であると考えています。

衝撃から人を守る装置として、交通事故において自動車乗員の傷害を低減する乗員保護方法の研究を進めています。近年、詳細な人体モデルを作成することで、乗員の挙動シミュレーションが可能となりました。しかし、詳細な人体モデルを作成しただけでは、乗員保護の有効な方法は明らかになりません。詳細な人体モデルを作成することと同じくらい重要なことは、本質を明らかにする単純な力学モデルを構築することです。これまでに、単純な乗員力学モデルに基づいてベルト拘束力を算出した結果、一般的なシートベルトとは異なる拘束力により傷害を低減できる可能性を示しています。

移動機械の研究では、単純なモデルを用いることでエネルギー消費の少ない移動機械を設計しています。例えば、人と同じように二本の足で移動

する機械を設計する場合、人を模擬して多数の関節やアクチュエータで機械を作ると、複雑すぎて動かすだけでも大変です。条件は限定されますが、アクチュエータやセンサを一切持たない簡単な構造でも歩行することができます。図に示した歩行機は、傾斜面上で適切な勢いを与えると、倒立した振り子のような不安定性を利用して前方に移動します。そして、転倒する前に片方の足が接地し、支持脚が入れ替わることで歩き続けます。足首にばねが取り付けられており、足が接地する際にエネルギーをばねに蓄え、地面から離れる際の蹴り出し運動に利用することで、僅かな傾斜面上でも高速な歩行ができます。このように、単純なモデルで物理現象の本質的な仕組みを理解し、その知見に基づき機械要素を組み合わせて機構を設計することで、効率のよい移動機械が実現できると考えています。



図 足首ばねを有する受動歩行機

振動や衝撃を抑制する装置の開発
高効率な移動機械の開発

学歴・略歴

成川 輝真

(なるかわ てるまさ)
2009年3月慶應義塾大学大学院理工学研究科博士課程修了。博士(工学)。同年4月慶應義塾大学先端研究センター特別研究助教、2011年同特任助教および慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特任助教を経て、2012年4月より埼玉大学大学院理工学研究科助教。

「ものづくり大学」へようこそ

連載
第52回

今回の内容について、ご関心・興味をお持ちの方は、下記にご連絡下さい。
埼経協 専務理事 根岸 茂文、事務局次長 宮田 信久 ☎048-647-4100
FAX 048-641-0924



環境保全と健康安全に配慮したものづくりを

建設学科 近藤 照夫

現代を生きる日本人にとって、2011年3月11日14時46分は忘れることができない時刻として、脳裏に深く刻まれていることでしょう。

M9.0という未曾有の大地震、それに誘発された史上最大規模の津波、さらには福島第一原子力発電所の水素爆発により、日本は人的にも経済的にも大きな打撃を受けて、現在は復興への道を歩んでいます。

このような歴史的な自然災害と、その影響による人為的な事故によって、放射能汚染という大きな脅威をもたらす環境破壊と健康不安が継続しています。

放射能汚染は子孫にも大きな影響を与える恐ろしい問題ですが、この20年間にわたって人類が直面してきた地球環境の保全と人間の健康安全に対する取組みが、目前に横たわる新たな恐怖によって忘れられがちです。しかし、放射能汚染と同様に、

忘れることなく考えていかなければならないのが、有害物質の問題です。

ものづくりを生業としています製造業や建設業は、私たち人類が豊かで快適な生活を維持することを目的として、日々邁進しています。ところが、生産行為そのものやそれによる経済発展が優先された20世紀後半には、地球の環境と人間の健康安全が脅かされる事態を引き起こしてしまいました。

現在、国民的な話題となっています原子力発電についても、未だ十分な原因究明がなされておらず、安全対策も確立されたとは言い難い状況の中で、経済活動を優先するために再稼働が決定されているように思えます。

私たちものづくりに携わる人間は、今一度原点に立ち返り、私たちが生きていく基盤である地球環境をまもっていくことと、私たちの健康と安全を確保することを常に心がけたいものです。

近藤 照夫 (こんどう てるお) 博士 (工学)。慶応義塾大学工学部、同大学院修士課程修了。清水建設(株)勤務ののち、2002年からのものづくり大学教授。建設材料・施工・耐久保全・環境保全・健康安全



ものづくりに CAE の活用を

製造学科 野村 大次 教授

コンピュータに関する最近の明るい話題に、昨年6月に理研「京(けい)」コンピュータが計算速度世界一を達成したことがあげられます。京とは数字の大きさを表す単位で、1京は1兆の1万倍を意味します。スパコン「京」は1秒間に1京回の浮動小数点計算を行うことができます。

そんな計算を何に使うのかというと、身近な例では天気予報とか、新薬の開発などがありますが、ものづくりもその範囲に含まれます。新車の開発にCAE・シミュレーションを活用し、試作車数を最小限に抑えるなどがその良い例です。

特に最近のPCは1世代前のスパコン以上の性能を持っていますので、設計解析にCAEを活用する事で、設計の信頼性の向上、開発期間の短縮、試作の削減、製造方案の開発等、生産性の向上に役立ちます。

このようにCAEはものづくりに活用されていますが、CAEソフトウェアには入力さえすれば何らかの結果が得られるものであり、結果を正しく評価し、設計に適切に反映させることが

重要であることを、私は授業で強調しています。そのためにはCAEソフトウェアの処理内容をも理解することが重要です。本学製造学科のCAE教育ではそれらに力点をおいた授業を行っています。

埼玉県産業界とのCAEに関する相談は現在のところ、それほど多くはありませんが、これまでに「マンホール鉄蓋の設計解析の合理化」、「アルミ多段階成形解析に関するコンサルティング」等でお手伝いをさせて頂きました。

本県産業界でCAE技術を使っでの各種解析相談があれば是非、大学の門を叩いて頂きたいと思えます。本学では最新のCADとCAEソフトウェアを備えていますので、強度設計分野のみならず、 casting・鍛造等のプロセス分野でもお役に立てられるのではないかと考えています。

6/19付けの新聞で、米国のコンピュータが「京」の1.3倍の計算速度を達成したとの記事が掲載されていました。「京」の後継機が、さらに追い抜き返すことを期待して止みません。

野村大次 (のむらだいじ) 教授、名古屋工業大学修士課程、(株)三井造船勤務をへて2001年からものづくり大学教授、技術士(情報処理部門)、特種情報処理技術者、日本機械学会、日本計算工学会所属

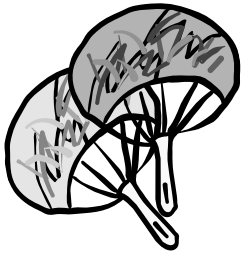
平成24年

暑中お見舞いの申し上げます



紙上名刺交換会 到着順掲載

<p>代表取締役 表</p> <p>株式会社 デ サン</p> <p>菱池 謙 治</p>	<p>頭 取</p> <p>株式会社 武蔵野銀行</p> <p>加藤 喜久 雄</p>	<p>社 長</p> <p>株式会社 埼玉りそな銀行</p> <p>上條 正 仁</p>	<p>取締役 長</p> <p>日本信号株式会社</p> <p>西村 和 義</p>	<p>代表取締役 長</p> <p>武州ガス株式会社</p> <p>原 宏</p>
<p>代表取締役 長</p> <p>牛山電工株式会 社</p> <p>吉田 弘</p>	<p>代表取締役 長</p> <p>日本伸管株式会 社</p> <p>細沼 哲 夫</p>	<p>代表取締役 長</p> <p>株式会社ピツクルスコ ーポレーション</p> <p>荻野 芳 朗</p>	<p>代表 取締役</p> <p>吉野電化工業株式 会社</p> <p>吉野 寛 治</p>	<p>代表取締役 長</p> <p>ポーライト株式会 社</p> <p>菊池 勇</p>
<p>執行役員 事業所長</p> <p>日本信号株式会社 久喜事業所</p> <p>藤原 健</p>	<p>代表取締役 長</p> <p>埼玉機器株式会 社</p> <p>日野 勝 義</p>	<p>代表取締役 長</p> <p>株式会社 こもだ建 総</p> <p>狐田 勇 司</p>	<p>代表取締役 長</p> <p>株式会社 丸 善</p> <p>原 啓 康</p>	<p>代表取締役 長</p> <p>埼玉トヨペット株 式会社</p> <p>平沼 一 幸</p>



紙上名刺交換会 到着順掲載

代表
取締役

大野年司

大野建設株式会社

代表
取締役

三原 宏 治

日本自動車管理株式会社

代表
取締役
長

川本武彦

株式会社サイサン

代表
取締役
長

小川修一

AGS株式会社

代表
取締役

牛窪啓詞

株式会社愛工舎製作所

代表
取締役

塩浦綾子

関東自動車株式会社

代表
取締役
長

玄間 敏

日本地工株式会社

代表
取締役

大野 洋子

株式会社ゼネラルサービス

代表
取締役
長

橋 扶明

株式会社鈴木鶏卵GPセンター

代表
取締役
長

斉之平伸一

三州製菓株式会社

沼尾 孝一

埼玉県中古自動車販売商工組合

代表
取締役
長

望月 諭

望月印刷株式会社

代表
取締役
長

松本伸一郎

株式会社 松本商会

代表
取締役
長

新川 雅人

新電元工業株式会社

法人 埼玉県経営者協会
埼玉県音楽文化協会

専務理事 根岸 茂文
職員 一 同

埼玉県を「日本一の共助県」に ～共助の担い手である NPO を応援しています～

今や日本は人口減少時代に入り、埼玉県の生産年齢人口は2030年までに約59万人が減少し、老年人口が約209万人と全人口の約30%になると予測されています。そうした中で、活力ある地域社会を構築するためには、一人一人が地域社会の担い手として、その個性と能力を発揮し、助け合える社会を形成することが必要です

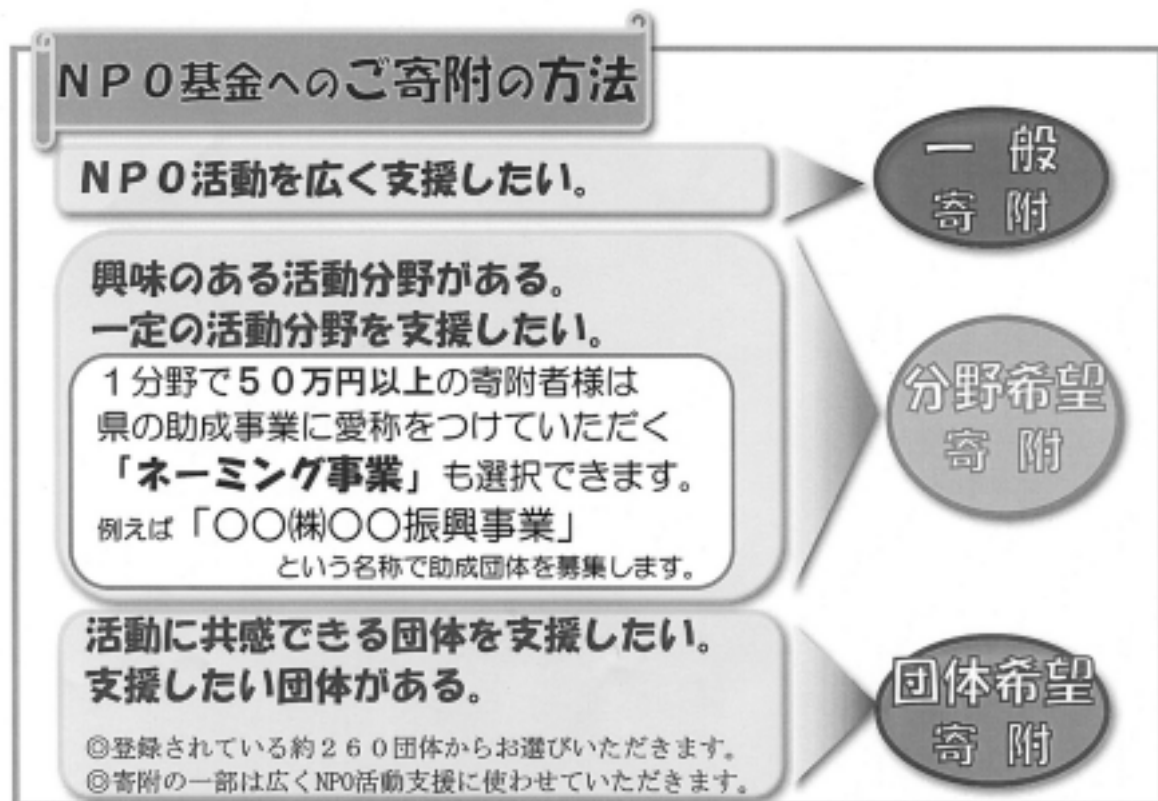
かつて、第9代米沢藩主上杉鷹山は、「藩政改革の理念」を実践すべく「民の父母としての根本方針は、自助、共助、公助であり共助の実践としての民には五人組、十人組をつくりお互いを助け合うこと、特に孤児、孤老、障がい者をこの組織で養うこと」を命じたといわれています。

現在では、子育て、環境、福祉、防犯など、多様な課題を解決するために、市民が自ら立ち上げた NPO が、県内各地で様々な取組を実施し活躍しています。

埼玉県では、企業及び個人の方からの寄附を主な原資とする埼玉県 NPO 基金を活用し、「共助の担い手である NPO」の活動への助成などを実施しています。

また、寄附をしていただいた方には、所得税や法人税などで税法上の優遇措置を受けることが可能です。さらに、50万円以上の「分野希望寄附金」をいただいた場合に、寄附者の方に県が実施する助成事業の「愛称（ネーミング）」を付けていただくこともできます。これにより、寄附者様の社会貢献活動を支援させていただきます。

是非、皆様の社会貢献活動の一環として「共助の担い手である NPO」への活動のご支援をお願いいたします。



詳しくは下記までお気軽にお問い合わせください。

共助社会づくり課 電話 048 (830) 2828 FAX 048 (830) 4751 E-mail a2835-03@pref.saitama.lg.jp

(埼玉県 NPO 情報ステーション「NPO コバトンびん」<http://www.saitamaken-npo.net/>)

平成23年度 NPO 活動サポート事業(ネーミング事業)

平成23年度にネーミング事業による助成を受けて NPO 法人が実施した事業を御紹介いたします。
御協力いただきました企業の皆様には、改めてお礼申し上げます。

①キリンビール(株)埼玉支社 地産地消・食育応援事業

【法人名】 特定非営利活動法人さいたま自立就労支援センター

【事業名】 果実のジャム化技術習得と障害者の就労支援事業

【事業の紹介】

畑の再活用と障害者等の就労機会の創造に繋げていくため、ジャム作りの講習会及びイチジクやブルーベリーの摘み取りを実施した。今後、ジャム生産に向け合理化策や商品開発に参加希望団体と協議し、障害者等の就労機会の拡大に向けた活動を展開していく予定。

【団体の活動紹介】

9年前から、就労を希望している方々の就労機会の創出を目指し、休耕地の開墾や遊休農地の活用をして農作物づくりを実施している。また、社会的弱者等への就労機会づくりに向けた支援活動を行っている。



②(財)さいたま住宅検査センターまちづくり振興事業

【法人名】 特定非営利活動法人西興連

【事業名】 「伝統文化こどもみこし教室」実施とその活動強化事業

【事業の紹介】

毎年実施している地域と PTA・学校などとの協働事業「伝統文化こどもみこし教室」について広く理解を得るために、指導者の育成や技術を研究するためにビデオを作成した。また、約300名の小中学生がそろいの白い「祭り足袋」をはいてみこしを学習・体験し、地域の祭りに参加するきっかけをつかんだ。

【団体の活動紹介】

日本の伝統文化として「みこし」を維持・普及させ、地域行事である「祭り」を通して世代を超えた交流を実現し、子どもたちの郷土愛を育み、地域の連帯意識を高めることを目的として活動している。



③埼玉県電気工事工業組合 災害救援支援事業

【法人名】 特定非営利活動法人文化遺産保存のための映像記録協会

【事業名】 乗り越えよう3・11 笑顔！宅配便

【事業の紹介】

「笑顔！宅配便」は、東日本大震災で加須市の旧騎西高校に避難されている方に「笑い」による活力を生み出すため、プロの噺家による落語会を実施した。全3回の高座を設け、全住民500名のうち、延べ200人ほどが参加し、桂幸丸氏、春風亭柳橋氏、三遊亭亜郎氏などが名演により、笑いと活力を提供した。

【団体の活動紹介】

文化遺産を映像保存し、文化遺産に関心を持つことで、日本をもっとよく知ろう、という啓発活動を実施している。



平成二十四年度 インターンシップガイダンス・情報交換会を開催

本会が実施団体として推進している「埼玉県大学生インターンシップ推進事業」のガイダンスと情報交換会を五月三十日(水)午後、ソニックシティビル地下展示場にて開催した。当日は、受入すること

が決定しているまたは受入を前向きに検討している企業・団体から二三先・二六名、送出し側の県内および首都圏の大学関係者からは三五大学・四五名、この事業を所管する県産業労働部就業支援課、事務局の本会も含め約八十名が参加した。



新井勝巳埼玉県産業労働部就業支援課課長



サンケン電気(株)総務人事統括部人事グループ 鈴木庸介氏



情報交換会の様子

向きつつも依然厳しい状況は続いている。県では若年者の就業支援には特に注力しており、ヤングキヤリアセンターの事業、大学との連携による各種事業、合同面接会、そして、このインターンシップ事業も学生の職業観を養い、雇用のミスマッチを解消する上でも有効な手段と捉えている。今後も県が行う様々な雇用支援策にご協力をお願いしたい」と挨拶。引き続き、宮田信久本会インターンシップ事務局統括が、「大学生インターンシップ推進事業」の案内と昨年度までの実施状況を説明、特に①公務や金融関係、大企業などへの応募の集中傾向、②製造業や建設業

などの中小企業を中心に、せっかく受入登録しても応募が全く無い未応募先が登録数の約半数ある実態などを説明し、「より多くの学生がインターンシップを実習できるように、大学関係者の方にも埼玉の優良な中小企業を学生に周知し、実習先候補として目を向けるよう指導していただきたい」と、中小企業のマッチング率向上の必要性を強調した。さらに、エントリリーシートの記入方法や人事担当が見るポイントなどについて説明した。続いて、鈴木庸介サンケン電気(株)総務人事統括部人事グループ担当が、「当社のインターンシップ事例ご紹介」と題し、サンケン電気が実施してきたインターンシップの概要、スケジュール、カリキュラム、実習状況、学生や受入職場へのアンケート結果などを説明した。サンケン電気では、八月中旬から九月中旬の間の二週間、ローテーションで公募も含め毎年十

名以上の学生を受け入れており、さらに、県が実施している事業で、海外事業場や海外現地法人で日本の学生を受け入れる「海外インターンシップ」にも協力している。鈴木氏は今後に向けての検討・課題として、①参加意欲の高い学生をどのように見極めインターン実習できるか。「毎年受け入れているが、態度

や言葉使いなどが悪い学生も見受けられる」、②理系女性には引き続いて積極的に参加していただきたい、「社の方針として女性エンジニアが活躍できる場を増やしていきたい」、③受入職場の負荷を軽減させることのできるプログラム作り、④既存の手法にとらわれないインターンシップの検討、の四項目を説明した。そして、実習に対し前向きな態度で、即戦力となり得る学生がいる反面、最近の特徴として、大人しく、協調性は有るものの獨創性に欠ける学生も見受けられる。実習態度だけでも学生のレベル差が感じられる」と感想を語った。

その後、第二部として約一時間にわたり情報交換会を開催した。この会は、単なる名刺交換会ではなく、受入先側と大学側がマッチング率の向上や、より質の高いインターンシップの実現に向けて今年度の状況や今後の見通し、それぞれの留意事項や要望事項などを忌憚なく話し合うことが目的で、会場では積極的にかつ熱心に情報交換する姿が見とられた。

なお、この事業は、七月中旬から九月初旬にかけての夏季インターンシップ実習が中心となるが、夏休み後半のインターンシップ受入にはまだ間に合いますので、インターンシップ受入先登録へのご協力をお願いします。詳しい事業内容や実施方法などは専用ホームページをご覧ください。「大

■大学生インターンシップ推進事業ガイダンス・情報交換会 参加大学、受入先 (五十音順)

- ◇ 大学 ◇
- 足利工業大学、跡見学園女子大学、浦和大学、群馬大学、駒澤大学、埼玉学園大学、埼玉県立大学、埼玉工業大学、産業技術大学院大学、芝浦工業大学、十文字学園女子大学、秀明大学、淑徳大学、城西大学、尚美学園大学、聖学院大学、成蹊大学、成城大学、聖徳大学、大東文化大学、帝京大学、東京経済大学、東京国際大学、東洋学園大学、東洋大学、獨協大学、日本工業大学、日本女子大学、日本大学、日本薬科大学、文教大学、法政大学、目白大学、山村学園短期大学、立正大学

- ◇ 受入先 ◇
- アズ企画設計、伊田テクノス、ウエルディングアロイズ・ジャパン、ウム・ヴェルト、岡部新電元、関東食糧、建材試験センター、鴻巣市役所、五大工業、サイサン、県就業支援課、さいたまコープ、サンケン電気、スーパーバック、SCORE、セントラル自動車技研デサン、東彩ガス、戸田中央医科グループ、隼人会まきば園、武蔵野銀行、リングアンドリンク

平成24年春季労使交渉・回答状況

(社)埼玉県経営者協会

本会が平成24年5月31日現在でまとめた県内事業所の今次春季労使交渉・回答状況は、集計可能な25社の単純平均(表1)で、回答額4,718円、率では1.70%となっている。これは昨年同企業の妥結実績(4,864円、1.76%)と比べて、金額で146円、率では0.07%のマイナスとなっている。

従業員規模別にみると、従業員1,000人以上の大手企業10社の平均は、金額で5,419円、率では1.80%となっており、昨年の実績(5,337円、1.79%)と比べて、金額で82円、率で0.01%のプラスとなっている。

また、従業員1,000人未満の15社では、額で4,252円、率で1.62%となっており、昨年の実績(4,469円、1.70%)と比べて、金額で217円、率では0.08%のマイナスとなっている。

一方、各調査機関の集計結果(表2)では、日本経団連大手71社の単純平均は5,229円、1.71%で昨年比、金額では9円のマイナスとなった。また、日本経団連・中小263社の単純平均は3,682円、1.49%で昨年比、ほぼ横ばいで、金額で4円、率では0.02%のプラスとなっている。

また、単純比較はできないが、県産業労働部調査140社の加重平均では、金額は4,344円、率は1.49%と昨年比、金額で45円マイナス、率は同率となっている。

(表1) <県内事業所> (単純平均)

— 5月31日現在集計・本会調べ —

区分	社数	所定内賃金	年齢	勤続	平成24年		平成23年	
					回答・妥結額		妥結額	
					金額	率	金額	率
1,000人未満計	15	262,393	37.1	14.1	4,252	1.62	4,469	1.70
999~300人	3	253,090	34.8	12.3	3,839	1.52	3,878	1.53
299~100人	9	269,357	37.6	14.1	4,067	1.51	4,375	1.62
100人未満	3	250,804	38.2	15.7	5,219	2.08	7,000	2.79
1,000人以上	10	301,172	39.1	17.0	5,419	1.80	5,337	1.79
総平均	25	276,935	37.9	15.2	4,718	1.70	4,864	1.76
製造業平均	21	276,948	38.6	15.8	4,810	1.74	4,968	1.80
非製造業平均	4	276,870	34.7	12.5	4,237	1.53	4,691	1.69

(注)①調査対象は、本会会員企業の中で労働組合が組織されている約110社。

②5月31日現在、回答ないし妥結の報告が届いた企業31社の内、金額集計可能な企業について集計したもの。

③昨年の妥結額は集計した企業の昨年妥結額。

(表2) <調査機関別賃金妥結状況>

調査機関		平成24年(2012年)					平成23年(2011年)	
		集計月日	社数	集計方法	回答・妥結額	率(%)	妥結額	率(%)
日本経団連	大手企業	5月17日	71	加重	5,858(+44)	1.84	5,814	1.82
				単純	5,229(-9)	1.71	5,238	1.75
	中小企業	5月31日	263	加重	3,869(-553)	1.54	4,422	1.67
				単純	3,682(+4)	1.49	3,678	1.47
埼玉県	総平均	5月18日	140	加重	4,344(-45)	1.49	4,389	1.49
埼玉経協	総平均	5月31日	25	単純	4,718(-146)	1.70	4,864	1.76
	1000人未満計				15	4,252(-217)	1.62	4,469

()内は対2011年

(注)①日本経団連大手は主要21業種・大手245社、中小は従業員数500人未満・17業種・741社を対象としたもの。

②埼玉県は県産業労働部調査。

企業経営動向調査（12年4月実施）調査結果

調査概要

○調査対象	601社	○資本金別	
有効回答数	209社	• 5000万円以下	89社
回収率	34.8%	• 5000万円超～1億円以下	55社
○業種内訳		• 1億円超～3億円以下	23社
• 内製造業	107社	• 3億円超	42社
• 内非製造業	102社		

企業経営動向調査結果

I. 景況判断

1. 国内景気 DI （「上昇」－「下降」）		12年1月調査	12年4月調査	
最近	全社	-30	+5	<ul style="list-style-type: none"> 国内景気の最近のDIは、前回調査から大きく改善し、製造業は33ポイント、非製造業は39ポイント、全体では35ポイントの改善となっている。 先行きも、前回調査からは大きく改善傾向にあり、製造業は16ポイント、非製造業は22ポイント改善するが、マイナス傾向は継続している。
	内製造業	-32	+1	
	内非製造業	-29	+10	
先行き （6カ月先）	全社	-25	-6	
	内製造業	-25	-9	
	内非製造業	-25	-3	

2. 業界の景気 DI （「上昇」－「下降」）		12年1月調査	12年4月調査	
最近	全社	-24	-5	<ul style="list-style-type: none"> 業界の景気の最近のDIは、製造業が18ポイント、非製造業は21ポイントの大幅な改善となっている。 先行きは、製造業が25ポイントと大幅改善するものの、非製造業は4ポイントの改善にとどまり、DIの水準は-21となっている。
	内製造業	-25	-7	
	内非製造業	-24	-3	
先行き （6カ月先）	全社	-22	-12	
	内製造業	-29	-4	
	内非製造業	-25	-21	

3. 自社の業況 DI (「上昇」－「下降」)		12年 1月調査	12年 4月調査	<ul style="list-style-type: none"> • 自社の業況については、前回のマイナス水準からプラス水準となり、特に非製造業は14ポイント改善している。 • 先行きについては、さらに大幅な改善傾向となり、製造業は前回調査から18ポイント改善、非製造業も6ポイントの改善となり、プラスに転じる見通しとなっている。
最 近	全 社	－ 4	＋ 5	
	内 製 造 業	－ 5	± 0	
	内非製造業	－ 4	＋10	
先 行 き (6カ月先)	全 社	－ 7	＋ 4	
	内 製 造 業	－11	＋ 7	
	内非製造業	－ 4	＋ 2	

II-1. 経営動向 (売上高)

1. 売上高 DI (対前四半期比)	実 績		見 通 し		<ul style="list-style-type: none"> • 12/1－3月期の売上高 DI は、プラスの状況が続いているが、前期比で見ると製造業は11ポイント悪化している。一方、非製造業は対前期比4ポイントの改善となっている。 • 12/4－6月期は、製造業、非製造業とも大幅な悪化となり、マイナスに転じている。 • その後の12/7－9月期は、製造業、非製造業とも大幅に改善し、再びプラスに転じる見通しとなっている。
	11/10－12	12/1－3	12/4－6	12/7－9	
全 社	+15	(－6) +12	(－6) － 4	+18	
内 製 造 業	+17	(－11) + 6	(－17) － 8	+21	
内 非 製 造 業	+14	(－ 2) +18	(+ 3) － 1	+15	

2. 経常利益 DI (対前四半期比)	実 績		見 通 し		<ul style="list-style-type: none"> • 12/1－3月期の経常利益 DI は、製造業は対前期比で3ポイント悪化するものの、12/1月調査時の見通しからは大幅な改善傾向となっている。 • 12/4－6月期の見通しについては、製造業、非製造業とも悪化し、全社ベースでも減益に転じている。 • 12/7－9月期については、大幅に改善する見通しとなっており、特に製造業は4－6月期に比べ、22ポイントの大幅な改善となっている。
	11/10－12	12/1－3	12/4－6	12/7－9	
全 社	+ 5	(－11) + 3	(－ 9) － 7	+ 9	
内 製 造 業	+ 1	(－26) － 2	(－18) －10	+12	
内 非 製 造 業	+ 9	(+ 5) + 8	(－ 1) － 4	+ 5	

(注)12/1－3月期、12/4－6月期の上段の()内の数値は12年1月調査時の見通し

Ⅲ. その他

1. 製品の在庫水準 DI （「過大」－「不足」）		12年 1月調査	12年 4月調査	<ul style="list-style-type: none"> • 最近の在庫水準の DI は、前回調査からほぼ横ばいとなっているが、特に製造業では+18と引き続き在庫は過大傾向となっている。 • 先行きの DI では、非製造業が前回調査からは6ポイントの過大となり、全社ベースでも若干ではあるが過大傾向が強まっている。
最 近	全 社	+12	+10	
	内 製 造 業	+20	+18	
	内非製造業	+3	+2	
先 行 き (6カ月先)	全 社	+4	+7	
	内 製 造 業	+8	+8	
	内非製造業	-1	+5	

2. 生産・営業用設備 DI （「過剰」－「不足」）		12年 1月調査	12年 4月調査	<ul style="list-style-type: none"> • 最近の設備 DI は、前回調査からほぼ横ばいとなっている。 • 先行きの DI は、製造業が前回調査の+10から-4と過剰感が解消し不足に転じるも、非製造業は前回調査の-11から+2となり、過剰感が高まる傾向にある。
最 近	全 社	+2	+2	
	内 製 造 業	+2	+1	
	内非製造業	+3	+3	
先 行 き (6カ月先)	全 社	-1	-1	
	内 製 造 業	+10	-4	
	内非製造業	-11	+2	

3. 雇用人員 DI （「過剰」－「不足」）		12年 1月調査	12年 4月調査	<ul style="list-style-type: none"> • 最近の雇用人員 DI は、製造業は若干過剰感が増し、非製造業は若干不足感が増している。全社ベースではほぼ横ばいとなっている。 • 先行きについては、製造業は前回調査の+12→+5と過剰感が減少し、非製造業は前回調査の-19→-15と不足感が減少している。全社ベースではほぼ横ばいとなっているが、製造業の過剰傾向、非製造業の不足傾向は継続している。
最 近	全 社	-1	±0	
	内 製 造 業	+4	+7	
	内非製造業	-5	-7	
先 行 き (6カ月先)	全 社	-4	-5	
	内 製 造 業	+12	+5	
	内非製造業	-19	-15	

4. 資金繰り DI (「楽」 - 「厳しい」)		12年 1月調査	12年 4月調査	<ul style="list-style-type: none"> • 最近の資金繰り DI については、前回調査比で製造業は 8 ポイント、非製造業は 10 ポイント改善し、全社ベースでも 9 ポイント改善しており、資金繰りは楽だと判断している。 • 先行きの DI は、製造業が前回調査の -11 から +8 と大幅に改善、非製造業も 8 ポイント改善、全社ベースでもプラスに転じており、資金繰りの厳しさは和らいでいる。
最 近	全 社	+ 1	+10	
	内 製 造 業	+ 1	+ 9	
	内非製造業	+ 1	+11	
先 行 き (6 カ月先)	全 社	- 5	+ 8	
	内 製 造 業	-11	+ 8	
	内非製造業	+ 1	+ 9	

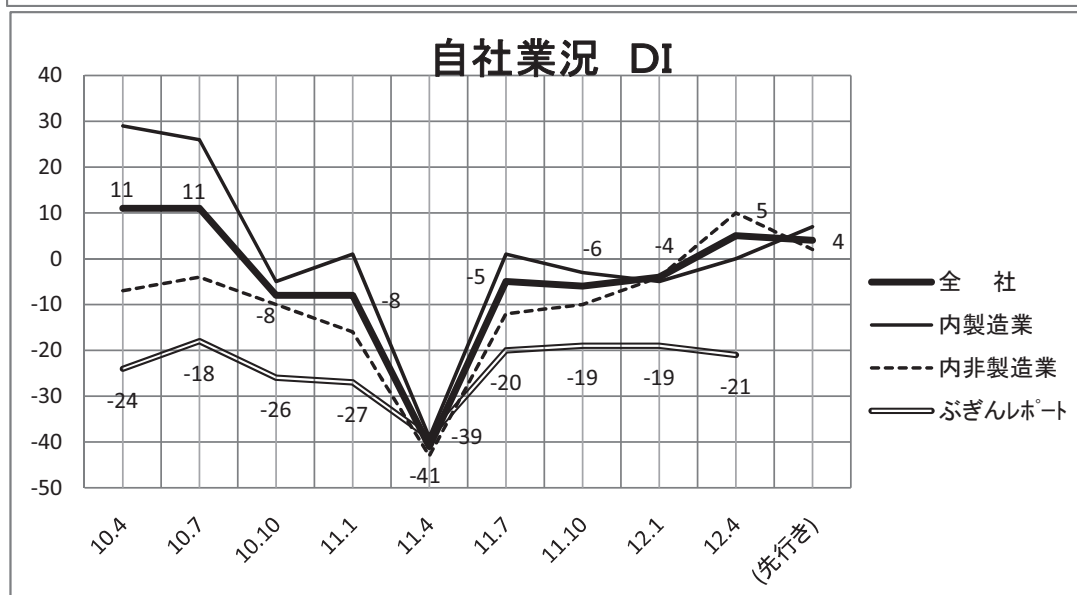
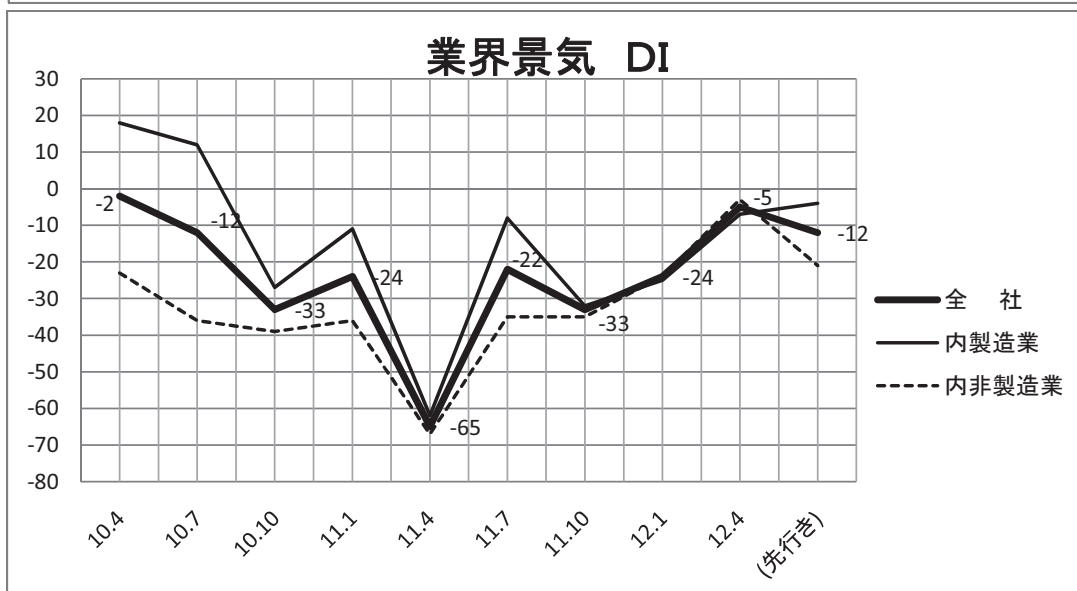
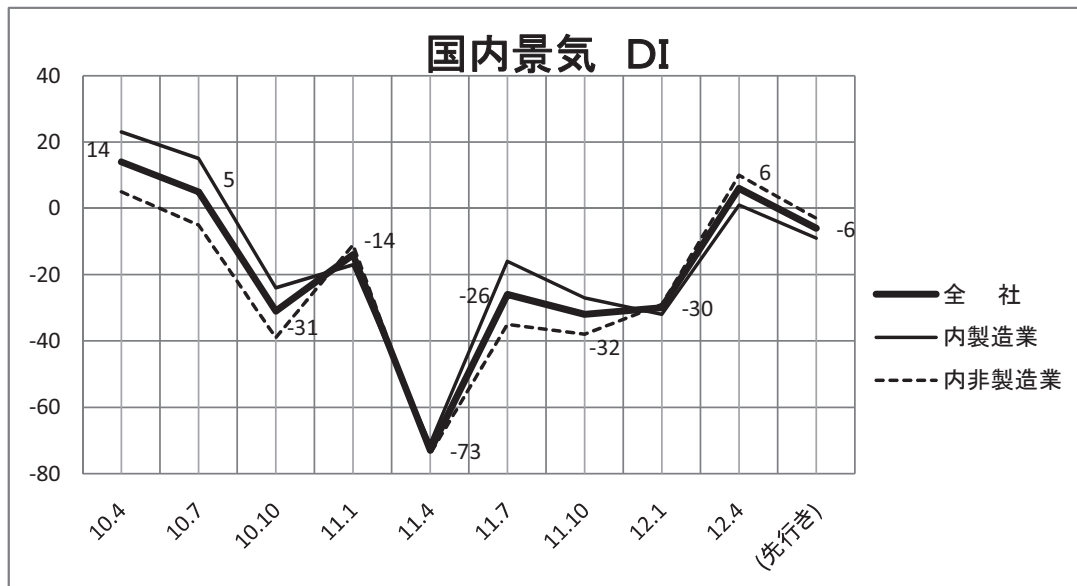
5. 販売価格 DI (「上昇」 - 「下落」)		12年 1月調査	12年 4月調査	<ul style="list-style-type: none"> • 最近の販売価格 DI は、非製造業は前回調査からは 9 ポイント価格下落傾向は弱まっているが、製造業は 2 ポイント下落傾向が強まり、依然として下落傾向は続いている。 • 先行きの DI は、前回調査からほぼ横ばいとなっているが、依然として下落傾向が続く見通しとなっている。
最 近	全 社	- 18	-15	
	内 製 造 業	-17	-19	
	内非製造業	-19	-10	
先 行 き	全 社	-19	-19	
	内 製 造 業	-22	-22	
	内非製造業	-16	-15	

6. 仕入価格 DI (「上昇」 - 「下落」)		11年 1月調査	12年 4月調査	<ul style="list-style-type: none"> • 最近の仕入価格 DI については、製造業は 5 ポイント下落、非製造業は 5 ポイント上昇しており、全社ベースでは横ばいとなっている。 • 先行きの DI でも製造業は下落傾向、非製造業は上昇となっている。全社ベースでは上昇する割合は弱まっているものの、依然として仕入価格は高い水準にある。
最 近	全 社	+17	+17	
	内 製 造 業	+22	+17	
	内非製造業	+11	+16	
先 行 き	全 社	+22	+19	
	内 製 造 業	+26	+19	
	内非製造業	+17	+19	

企業経営動向調査 景況判断の推移

2010年4月～2012年4月および先行き

※値表示は全社のDI



特別調査 1 「電力料金値上げに関する調査」

1. 電力料金値上げ要請を受けどのように対応します(した)か。

〔回答数 203 106 97 〕

項目	全 体	内製造業	内非製造業
1. 要請受入済(4月1日より)	21 (10.3%)	9 (8.5%)	12 (12.4%)
2. 要請受入済(契約更新時)	92 (45.3%)	52 (49.1%)	40 (41.2%)
3. 契約更新時まで引き続き交渉中	71 (35.0%)	37 (34.9%)	34 (35.1%)
4. 要請拒否並びに拒否する方向	19 (9.4%)	8 (7.5%)	11 (11.3%)

2. 電力料金値上げによる貴社の業績(営業利益)への影響について。

〔回答数 203 105 98 〕

項目	全 体	内製造業	内非製造業
1. 0%~5%の減益	139 (68.5%)	66 (62.9%)	73 (74.5%)
2. 5%超~10%の減益	31 (15.3%)	19 (18.1%)	12 (12.2%)
3. 10%超~20%の減益	21 (10.3%)	11 (10.5%)	10 (10.2%)
4. 20%超~30%の減益	4 (2.0%)	4 (3.8%)	0 (0.0%)
5. 30%超の減益	6 (3.0%)	4 (3.8%)	2 (2.0%)
6. 赤字転落	2 (1.0%)	1 (1.0%)	1 (1.0%)

3. 電力料金値上げを受け、貴社の製品(商品)・サービス価格は今後どのようになるとお考えですか。

〔回答数 205 107 98 〕

項目	全 体	内製造業	内非製造業
1. 値上げ分を価格転嫁できる	5 (2.4%)	2 (1.9%)	3 (3.1%)
2. 値上げ分の一部を価格転嫁できる	9 (4.4%)	6 (5.6%)	3 (3.1%)
3. 価格を維持せざるを得ない	171 (83.4%)	88 (82.2%)	83 (84.7%)
4. 価格下落	20 (9.8%)	11 (10.3%)	9 (9.2%)

※価格下落：販売先の電力料金のコストアップ分の一部を自社で吸収せざるを得ない

4. 電力料金値上げに対し、どんな対策を検討、または実施していくお考えですか。

※複数回答可〔回答数 203 105 98 〕

項目	全 体	内製造業	内非製造業
1. 節電	203 (86.8%)	105 (86.1%)	98 (87.5%)
2. 自家発電施設の建設	6 (2.6%)	5 (4.1%)	1 (0.9%)
3. 独立系電力事業者への乗換え	12 (5.1%)	5 (4.1%)	7 (6.3%)
4. 事業所移転	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
5. その他の対策	13 (5.6%)	7 (5.7%)	6 (5.4%)

※5. その他の対策の具体的な内容記述抜粋

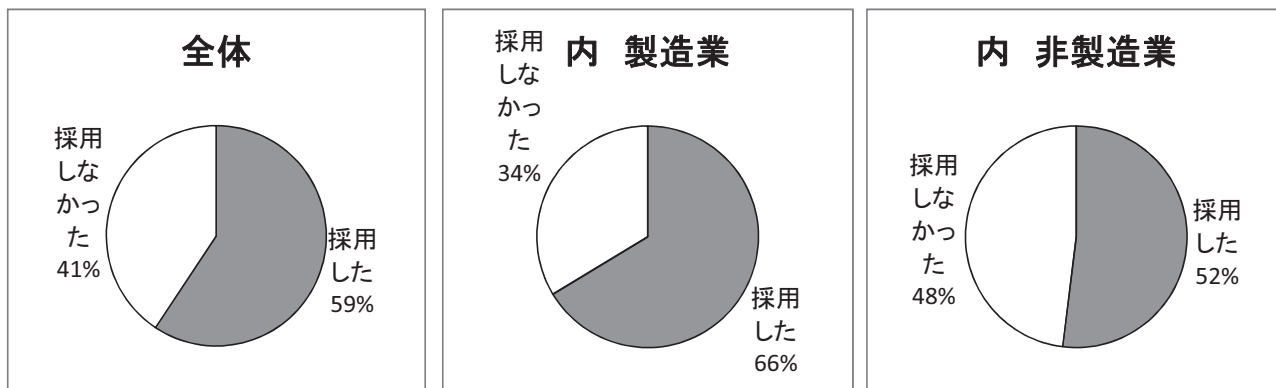
◇省エネ設備投資(照明のLED化含む)：6件、経費節減：2件
 操業時間のシフト変更・振替勤務、時間短縮等：2件、価格転嫁交渉：1件

特別調査 2 「新卒採用動向およびインターンシップ受入に関する調査」

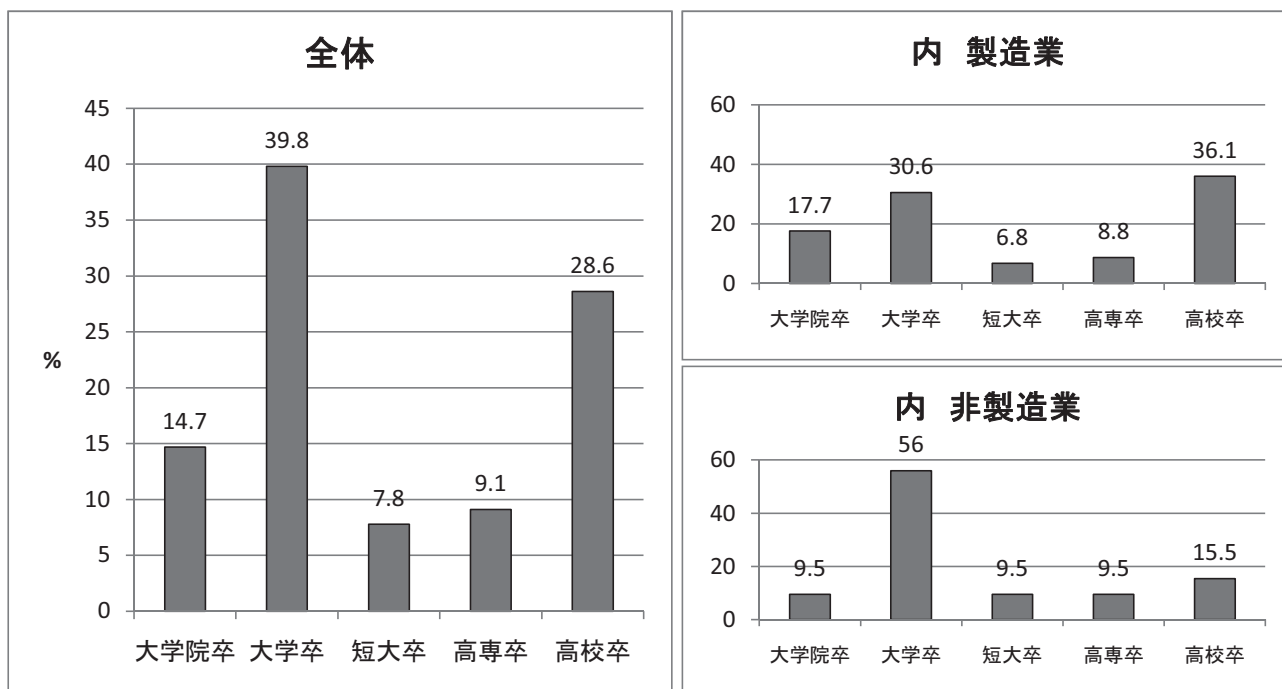
1. 平成24年度（平成24年4月採用）の新卒者採用の有無及び平成25年度（平成25年度4月採用）計画について

(1) 平成24年4月新卒採用を行いましたか。

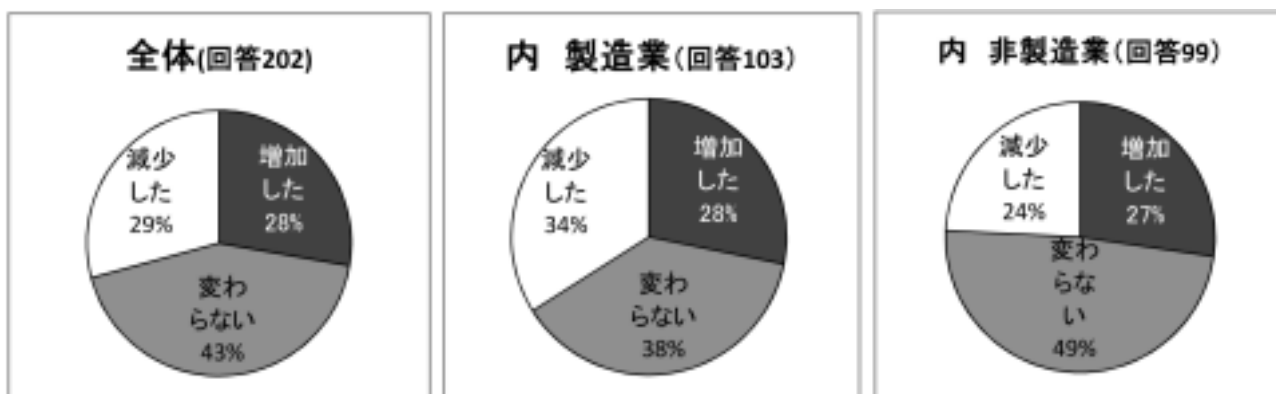
回答数：全体209（内製造業107、内非製造業102）



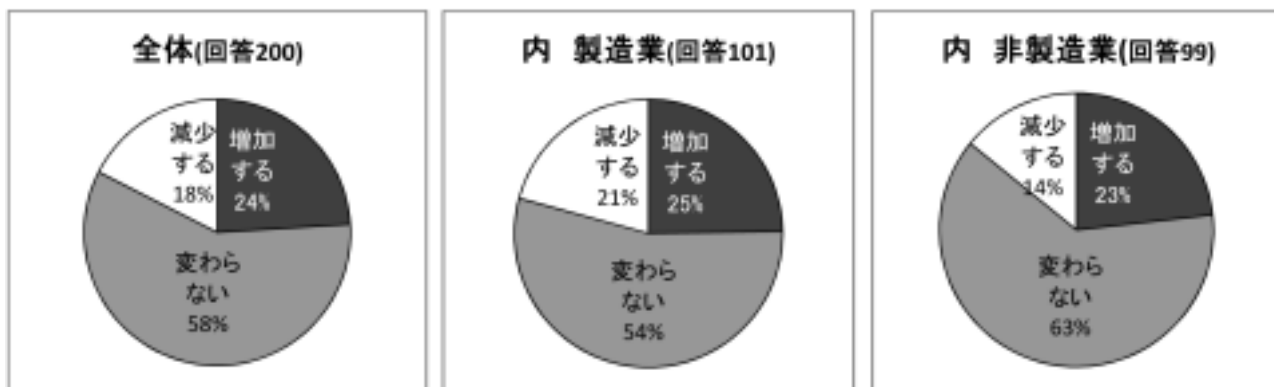
(2) (1)で採用したと回答した先に…採用した新卒の学歴は（複数回答可）。



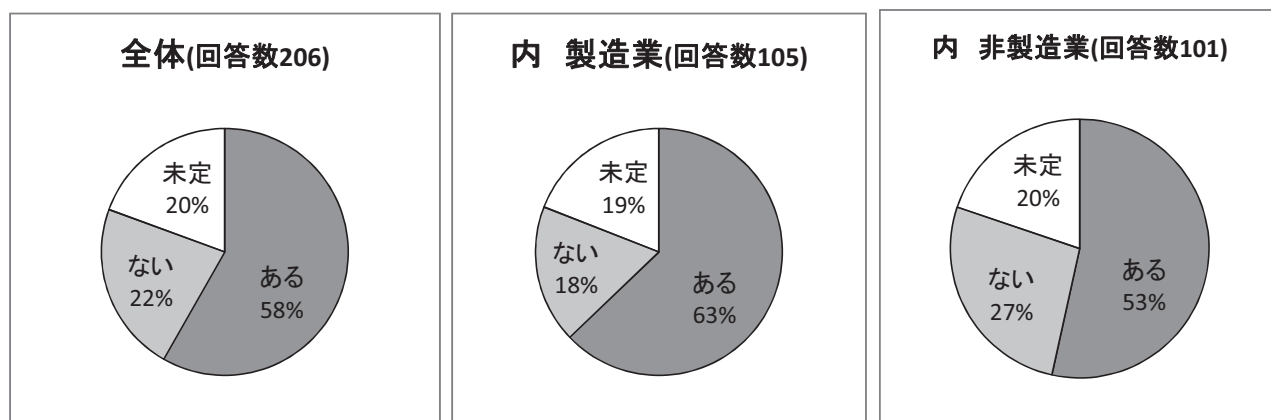
(3) すべての回答先に…平成24年4月採用実績は平成23年4月採用実績に比べてどうなりましたか。



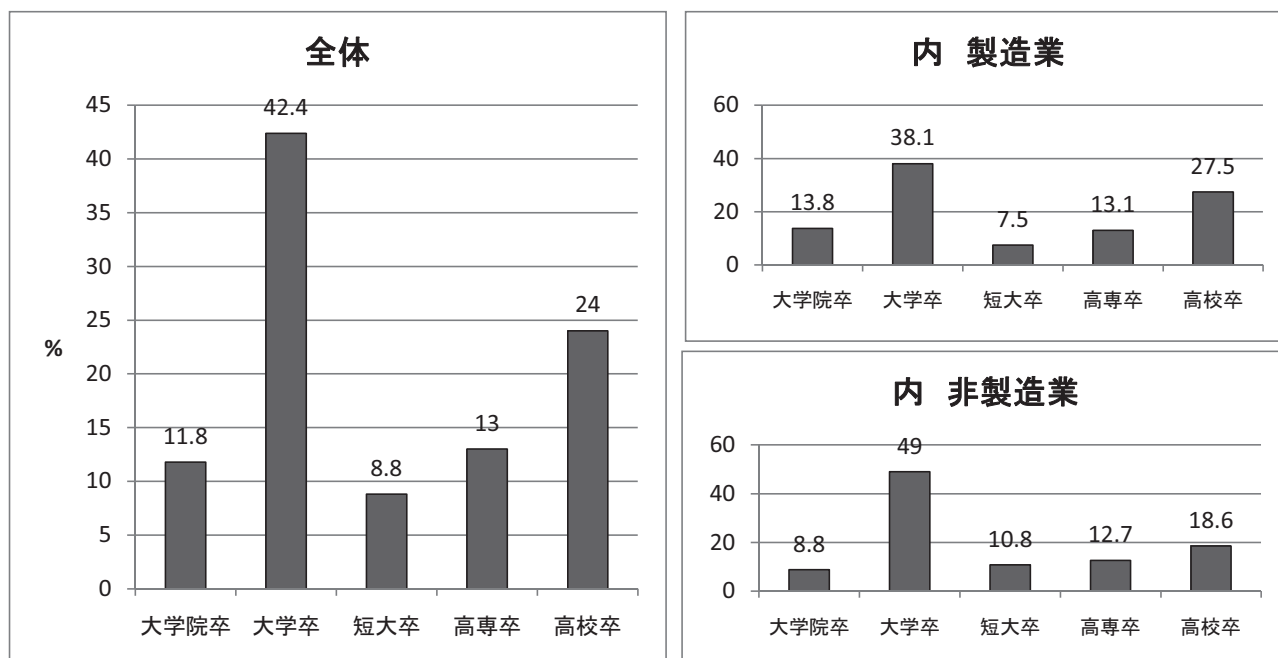
(4) すべての回答先に…平成25年4月の採用予定は平成24年度採用実績に比べどのようになりますか。



(5) すべての回答先に…平成25年4月の新卒採用予定（求人計画）はありますか。

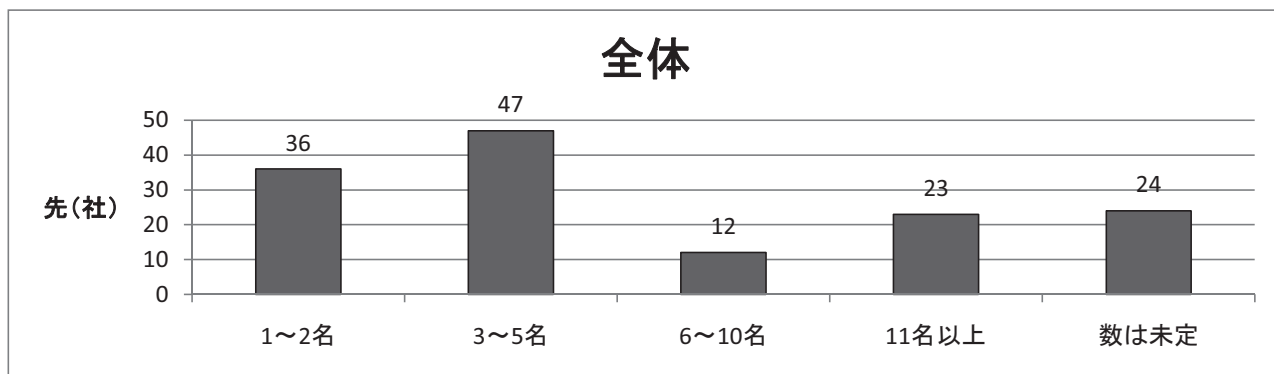


(6) (5)の質問であると回答した先に…平成25年4月新卒採用予定の学歴は（複数回答可）。



(7) 平成25年度4月の新卒採用は何名程度を予定(計画)していますか。

回答数：全体142先



2. 大学生インターンシップの受入について

(1) 大学生インターンシップを実施していますか。(受入していますか)

回答項目/業種	全体		内製造業		内非製造業	
回答数	206		107		99	
1. 実施している	58	28.2%	35	32.7%	23	23.2%
2. 実施していない	125	60.7%	64	59.8%	61	61.6%
3. 受入は可能だが実績はない	20	9.7%	7	6.5%	13	13.1%
4. 受入は可能だが実施方法がわからない	3	1.5%	1	0.9%	2	2.0%

(2) 大学生インターンシップの受入を今後、(今後も)行いますか。

回答項目/業種	全体		内製造業		内非製造業	
回答数	206		105		101	
1. 行う	62	30.1%	38	36.2%	24	23.8%
2. 行わない	70	34.0%	34	32.4%	36	35.6%
3. 未定	74	35.9%	33	31.4%	41	40.6%

藤倉孝治氏がベスグロ優勝

第十一回 会長杯争奪 会員親睦ゴルフ大会

第十一回会長杯争奪親睦ゴルフ大会が、六月六日(水)武蔵カントリー倶楽部豊岡コースにおいて、十

大会が、六月六日(水)武蔵カントリー

六名が参加して開催された。

朝のミーティングは、藤池誠治

競技副委員長(本会副会長・デサ

ン代表取締役会長)の司会進行で始まり、細沼哲夫競技委員長(日本伸管代表取締役会長)の開会挨拶、ルール説明や初参加の方の紹介などが行われた。

当日は、台風三号の接近もあり、暴風雨も懸念されたが、小雨模様から曇り、午後には時折日も差すようなまままずの天候の中、アウト・イン同時スタートにより日頃の腕前を競った。

ダブルペリア方式によりスコアを集計し、取りきり戦となった会長杯はアウト四六、イン四三、グロス八九、ハンデ一五・六、ネット七三・四で藤倉孝治氏(幸手都市ガス会長)が獲得、シニア、グランドシニアも含め三部門の優勝を独占し、ベスグロも獲得した。

準優勝はネット七四・〇で佐藤正雄氏(日本オイルポンプ会長)がシニア準優勝とともに受賞した。表彰式は、細沼競技委員長の開会挨拶の後、同競技委員長より、会長杯、準優勝杯、シニア優勝杯などが授与された。

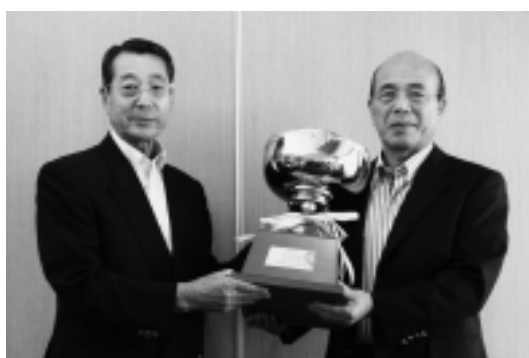
その後、懇親会では、各賞を獲得された方々や新規参加の方のスピーチなどで盛り上がり、情報交換ならびに懇親が図られた。

なお、次回からは新たに「西村会長杯争奪戦」としてスタートする。今回は、十一月九日(金)武蔵カ

ントリー倶楽部笹井コースで開催を予定している。



スタート前の集合写真



会長杯、シニア準優勝の佐藤正雄
日本オイルポンプ会長

第11回会長杯 親睦ゴルフ大会主要結果

(平成24年6月6日(水) 武蔵カントリークラブ 豊岡コース)

1. 上位入賞者

(ダブルペリア/敬称略)

順位	氏名	会社名	役職名	アウト	イン	グロス	HC	ネット
優勝	藤倉 孝治	幸手都市ガス	会長	46	43	89	15.6	73.4
準優勝	佐藤 正雄	日本オイルポンプ	会長	53	45	98	24.0	74.0
3位	佐藤 誠	あすかビルサービス	社長	44	47	91	16.8	74.2
4位	川上 博史	野火止製作所	顧問	49	52	101	26.4	74.6
5位	松浦 広展	五大工業	社長	42	47	89	14.4	74.6
ベスグロ	藤倉 孝治	幸手都市ガス	会長	46	43	89	—	—

2. シニアの部

優勝	藤倉 孝治	幸手都市ガス	会長	46	43	89	15.6	73.4
準優勝	佐藤 正雄	日本オイルポンプ	会長	53	45	98	24.0	74.0

3. グランドシニア

優勝	藤倉 孝治	幸手都市ガス	会長	46	43	89	15.6	73.4
----	-------	--------	----	----	----	----	------	------

会長杯、シニア、グランドシニア
優勝の藤倉孝治幸手都市ガス会長



プレー後の表彰式・懇談会



親代わりの 健康管理求める安衛法

弁護士 安西 愈

労働安全衛生法の労働者に対する事業者の健康管理義務の規定は、労働契約上の労働者に対する対等な立場を考慮していない。それは、事業者が、いわば親代わりのような措置を求める義務となっている。事業者側がこの点を理解してきちんと就業規則上の対応をして、労務管理や賃金制度に反映し、労働契約上の対応をしておかないと困ったことになる。

すなわち、同法では、定期健診等の「健康診断の結果（当該健康診断の項目に異常の所見があると診断された労働者に係るものに限る。）に基づき、当該労働者の健康を保持するために必要な措置について、医師又は歯科医師の意見を聞かなければならない。」（第六

ポイント 労働法

六条の四）と定め、健康診断実施後の措置として、医師の意見を勘案し、「その必要があると認めるときは、当該労働者の実情を考慮して、就業場所の変更、作業の転換、労働時間の短縮、深夜業の回数の減少等の措置を講じなければならない。」（六六条の五）と規定している。

これは、定期健診等の結果に基づくものであるから、業務上疾病に対する措置ではなく、所謂私病への対応である。労働者の健康を保持するためとはいえ、「勤務による負荷を軽減するため、労働時間の短縮、出張の制限、時間外労働の制限、労働負荷

の制限、作業の転換、就業場所の変更、深夜業の回数の減少、昼間勤務への転換等の措置を講じる。」（平成八年公告一号）ということは、労働契約上の労務提供の義務の完全な履行をしなくてよいことを法が容認し、企業にこれを求めていることになる。自分の健康を自分で保持し、調子が悪ければ自分で医師の診断を受けて治療や予防等の対応をするというのは、労働者の義務でもあり、自己決定権でもある。

そもそも国が法律で事業者に対し、労働者の健康診断を年一回定期に行うことを義務付けて、労働者の健康状態を把握し、病気を発症したり、増悪しないように措置することは、親代わりに労働者を保護、配慮するものといっても過言ではない。ということは、労働者のプライバシーに属する健康情報を事業者が常に把握し、措置すべきことになるからである。例えば、「平成一九年の労働安全衛生規則の改正により新たに追加された腹囲等の項目もこの総合的考慮の対象とすることが適当と考えられる。」（前記告示）といったメタボの検査まで、事業者が健康診断個人票をもって強制的に把握し、日常生活を含めた総合的な健康指導をせよと規定することは、労働者にとっては「余計なお節介」であり、「個人生活の自由」に対する不当な介入ではないのか。

まさに、このような法システムは、親子どもの保護者として、疾病の予防や療養にあたらせるのと同じことを強行法規として事業者の労働者に対する義務とするものである。ここにも、なんでも使用者の責任とするのが国の甘えの社会の形成の原因があるのではなからうか。



第188回

こんな時にこんな事を!

エッセイスト 和宮英之

▼関東地方も梅雨に入り、湿度の高いジメジメした気候が続いている。原発問題などから節電を訴えているが、都内の

某地区では七十五歳以上の人に「午後の暑い時間帯には、節電のために近くの映画館やデパート等に行き、涼をとるように」と。

しかし、何処へ行くにしても交通費などは必要だし、映画館も無料ではない。「一体、どうしたらいいの?」と。

既に三十度を超す暑さだが、節電対応に真正直に取り組む高齢者や病弱者の健康問題を、心配するのは果たして小生だけだろうか?

▼国民間で賛否が大きく分かれていた原子力発電所の稼働問題。遂に大飯原発二機の稼働が決定した。

全国のすべての原発が止まったのは五月五日の子供の日、再稼働が決まったのが父の日とは!

この再稼働には、数多くの問題が秘められているので、敢えて今回は賛否について

は語らないが。

▼一方では社会保障と消費税増税問題も国民の大きな関心事である。長い年月続いているデフレ不景気を、良好な経済状態に戻さなければ税収入も増えることは考えられない。

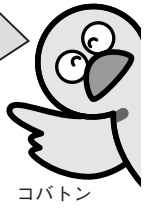
この様な時期に増税することで景気回復したケースは無いとも伝えられている。また、年金生活者や低所得者などにとっては、大きな負担増になってしまう。

しかし、社会保障給付の基本的な考え方は、必要生活費の六割位であり年金で老後の生活を賄うという事ではないので、この点はしっかりと国民も自覚すべきかもしれない。

高齢者・若者、企業・労働者、国・国民などと各々の立場を少しでも変えると、考え方も全く違う方向に進んでしまう。

ベストな政策を決定することは「無理」としか言えない。将来の日本を見据えた上で、「よりベターな政策を考え、その判断を国民投票などで問いかける方法しかないような気がしてならない」

確かに無責任な意見かもしれないが、これら以外にも、円高・株安・領土・貿易などの問題が山積みされている今の日本、読者諸氏は、「どのように考えていらっしゃいますか?」



コバトン

埼玉県からのお知らせ

夏の節電に御協力を

今年の夏、東京電力管内の電力供給には余力がある見通しです。しかし、火力発電所の停止など不測の事態に備え無理のない範囲で引き続き節電に御協力ください。

現在、原子力発電の停止による発電量の減少分を火力発電所の再稼働などで賄っています。火力発電は地球温暖化につながる二酸化炭素をより多く排出します。そのため、使用電力量自体を減らし、二酸化炭素を削減する必要があります。また、電気料金の値上げに対しても、節電により負担を軽減できます。なお、具体的な節電方法等については、政府の節電ポータルサイトをご覧ください。

URL: <http://seisuden.go.jp/jigyov/>
お問い合わせ先

県産業労働政策課
(048-830-3723)

若手社員の海外研修を支援します！

県では、県内企業における海外展開に対応できる人材育成を支援するため、

「中小企業若手社員海外研修支援事業」を実施しています。これは、県内の中小企業に対し、若手社員を海外に派遣して行う研修費用を助成するものです。ぜひ活用ください。

●対象事業 39歳以下の社員を海外の企業・大学等に派遣して行う1か月～6か月程度の研修

●補助率 対象経費（渡航費、滞在費、研修費など）の1/2以内（上限額…五〇万円）

●応募期限 平成24年12月28日（金）（20社に達し次第終了）

●詳細は次のHPをご覧ください。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/page/haken.html>

お問い合わせ先
県産業労働政策課
(048-830-3723)

「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」について

県では、女性が働き手や消費の担い手となって経済社会を活性化する「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」を進めています。

6月からは、仕事と子育てが両立できる職場環境づくりの取組として、①多様な働き方実践企業の認定、②短時間勤務制度普及のための企業訪問を実施しています。

1 多様な働き方実践企業認定制度

平成24年6月1日から、短時間勤務制度やフレックスタイムなど多様な働き方を実践している企業、病院、福祉施設などすべての法人等の認定申請受付を始めました。皆様の申請をお待ちしています。

（認定基準）

①女性が多様な働き方を選ぶ

②法定義務を上回る短時間勤務制度が職場に定着している

③出産した女性が現に働き続けている

④女性管理職が活躍している

⑤男性社員の子育て支援等を積極的にしている

⑥取り組み姿勢（経営方針等）を明確にしている

（認定区分）
①プラチナ：認定基準全てに該当
②ゴールド：認定基準のうち4項目以上該当
③シルバー：認定基準のうち2項目以上該当

（特典例）
●県制度融資（産業創造資金の利用）（別途審査あり）
●県が大学や求職者に「働きやすい会社」として紹介

2 短時間勤務制度普及活動

県では、短時間勤務制度の導入率向上と利用促進を図るため、普及活動員による企業訪問活動を始めました。

短時間勤務制度は、平成24年7月1日より、改正育児・介護休業法が全面施行され、これまで適用が猶予されていた従業員数100人以下の事業主に適用されました。

昨年度、県が行った企業への訪問調査（600社）によると、本制度を導入済みの企業は77%でした。制度を導入

した企業では、「子育て期の女性の退職率の低下」や「社員のモチベーションの向上」等の効果があったとの回答が得られ、離職防止や優秀な人材確保といった経営面でのメリットにもつながります。制度の導入と利用促進に向けて、皆様の御理解と御協力をお願いします。

なお、企業訪問は、業務委託により実施しています。

受託者：アデコ株式会社大宮支社（さいたま市大宮区桜木町1-10-16）

お問い合わせ先
県ウーマノミクス課
(048-830-3960)

「女性経営者支援資金」の創設

県では、起業や事業規模の拡大などにチャレンジする女性を金融面で支援するため、二つの貸付制度から成る女性経営者支援資金を創設しました。

1 女性起業家支援貸付

【特徴】開業時の申込みに当たり一定の自己資金の準備を必要とする条件を大幅に緩和しています。

【対象者】具体的な計画を持ち新たに事業を開始しようとする女性の方（創業から五年を経過していない女性の方も対象です）

【限度額】設備・運転一千万円
【融資期間】設備一〇年以内、運転七
年以内

【融資利率】年一・二%以内
【保証料率】年〇・九%以内

2 女性経営者支援貸付

【特徴】事業資金・一般貸付と比べて
〇・六%低利です。

【対象者】積極的な経営（事業規模の拡大や新分野への進出など）を目指す女性経営者

【限度額】設備・運転五千万円
【融資期間】設備一〇年以内、運転七
年以内

【融資利率】年一・三%以内
【保証料率】年〇・四五～一・九%以
内

※融資にあたっては、金融機関及び信用保証協会の審査があります。

お問い合わせ先
県金融課
(048-830-3801)

「狭山茶」を応援してください

狭山茶は、「コク、旨み」が特徴で「味の狭山茶」として多くの皆様に愛されています。

しかし、残念なことに、昨年は、福島第一原子力発電所の事故により、狭山茶は大きなダメージを受けました。

今年の新茶は、産地や関係団体とともに、生産・加工・流通段階で、徹底した安全検査を実施しております。

皆様のお手元に届くものは、すべて安心してお飲みいただけるものです。どうぞ、「狭山茶」の深い味わいをお楽しみください。

お問い合わせ先
県生産振興課
(048-830-4146)



演出家 蛭川幸雄

日本経団連 提言・提案など

「インフラ輸出の競争力強化を図り、わが国の成長につなげる」を取りまとめ

「インフラ輸出の競争力強化を図り、わが国の成長につなげる」を取りまとめ

アジアをはじめとする新興国へのインフラ輸出は相手国の成長基盤を強化するだけでなく、わが国の成長にも大きく貢献することから、成長戦略の主要な柱となっている。そうしたなか近年、コンソーシアムを組む日本企業グループが国際受注競争で敗退する事例も見られることから、国際競争力の強化が課題となっている。とりわけ、大型のインフラ整備には、膨大な資金とそれに伴うリスクが存在するため、官と民の連携が不可欠である。

政府においては、関係閣僚が一堂に会し、民間企業の取り組みを支援する「パッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合」を開催している。また、2008年には新しく国際協力機構（JICA）、今年4月には国際協力銀行（JBIC）が単独で再発足した。

提言のポイントは次のとおり。

■インフラ案件の発掘と形成の推進
企業が競争力のあるインフラ案件を組成・遂行するため、関係省庁間の連携強化、適切な支援措置と十分な情報提供、若手コンサルタントの育成、PPP（官民パートナーシップ）の実施可能性調査（FS）の枠組み強化、現地ODAタスクフォースでの民間人材の活用が必要である。

■ファイナンス・保証の充実
機動性を向上させたJBICの積極的な活用、JICAの海外投融資の早期本格実施を求める。円借款については、対象国の拡大と年次供与額の弾力化、手続きの迅速化、現地通貨建てやドル建て借款の導入を行うべきである。

■リスクテークの取り組みの強化
国益上重要な案件に対しては、政府が全面的にバックアップし、わが国企業に大幅なリスクテークが求められることがないよう、わが国の交渉力を強化するとともに、JICAがリスク配分の指針をつくるべきである。

■国際標準化戦略の推進
市場におけるわが国企業の活躍によるデファクトスタンダード（事実上の標準）の確保と、政府間交渉における交渉力強化や長期戦略に基づく技術者の育成支援などの多角的なアプローチを通じて、わが国主導のスタンダードを確立・展開すべきである。

■相手国におけるPPP法制、入札制度の整備等
JICAが各国のPPP制度の情

報集約を行い、相手国における法制度整備を支援するとともに、海外におけるわが国PPP事業の競争力強化のために、国内においてPFI事業の経験を積む必要がある。

■重点国との政策対話の強化
今後のインフラ需要が見込めるミャンマーなどのメコン諸国をはじめとするアジア地域等における、官民一体となった政策対話を早急に実施すべきである。

提言は発表と同時に、藤村修内閣官房長官、古川元久国家戦略担当大臣に手交したほか、関係各方面に建議した。今後、パッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合や経済産業省産業構造審議会での議論を通じて、官民連携による制度設計に反映していきたい。

第107回労働法フォーラム

報告1 弁護士・緒方彰人氏

「職場のいじめ・嫌がらせ、ハラスメントに関するトラブルの現状と課題」 経団連・経団連事業サービス主催、経営法曹会議協賛による「第107回経団連労働法フォーラム」が6月14、15の両日、都内のホテルで開催され、(1)職場のいじめ・嫌がらせ、ハラスメントに関するトラブルの現状と課題(1日目)(2)労働法制の見直しへの対応策・高齢者雇用安定法および労働契約法の改正法案(2日目)——について検討が行われた。

1日目の報告の概要は次のとおり。

■現状について
職場のいじめ・嫌がらせ等に関する労働局への相談件数は、2010年度に約4万件で、02年度と比較すると約6倍に増加している。この背景には、企業競争の激化やそれに伴う職場内のコミュニケーションの希薄化等がある。また、業務上の指導との線引きが困難、管理職が弱腰になる等、企業が対応するうえで課題も少なくない。

政府も国民の理解を深めるために、今年3月「職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言」を出した。民事・刑事の一般法理、また労働災害等多様な場面の問題となることから、企業は法的観点から整理検討を行う必要がある。

■正当な指導と不法行為との区別
業務上の指導といじめ・嫌がらせ等との線引きで直接問題とされるのは、「不法行為責任」と、「労災補償制度」である。

上司や同僚等行為者の不法行為責任については、指導を行う必要性、言動内容、回数、態様、日常的な関係等により、その違法性が判断される。業務上の指導目的であっても、一般的に妥当な方法と程度を逸脱している場合、通常甘受すべき程度を著しく超える不利益を与える場合は違法となる。

また、従業員の不法行為責任を前提に、民法第715条により、使用者も「執行について第三者に加えた損害」に対する賠償責任(使用者責任)を負う。上司が業務命令や指導の形式を取っている場合には、業務の執行についてなされたとして使用者責任を問われる裁判例が多い。

加えて、使用者には安全配慮義務、職場環境配慮義務が課されており(労働契約法第5条等)、こうした義務を履行しない場合には損害賠償責任を負うことになる。配慮義務の具体的な内容は、職種、業務内容、業務提供場所等の状況によって異なるが、厳しい叱責等が日常的に繰り返されたものでなくとも、従業員の状態によっては配慮を求められる場合がある。

一方、労働基準法第8章、労働者災害補償保険法に基づく労災補償制度は、使用者の故意過失を問わず業務に内在する危険の現実化として負傷ないし疾病にかかった場合の損失を補償するものである。いじめ・嫌がらせ等の場合、「心理的負荷による精神障害の認定基準」により心理的負荷の強度が評価される。

■企業の対策
予防のための対策としては、トップのメッセージの明示、ルールの作成、従業員アンケート等の実態把握教育、周知等がある。また、解決のための対策としては、相談や解決の場の設置、再発防止研修等が挙げられる。実際には、配慮義務の履行や企業秩序の回復を目的として、事実関係の確認(相談者、行為者、第三者)、行為者および被害者に対する措置の実施、再発防止策の実施を図ることになる。

■質疑応答
参加企業・団体からの質問に対し、「被害者が訴えない・調査を望まない場合も配慮義務の観点からは介入することが望ましい」「段階的に注意する・記録を残す等の内容の管理者教育は重要であり、このような教育が管理者の委縮の予防にも有効」等、実務的な対応策について弁護士らによる活発な討論がなされた。

事業だより

五月十六日、七月十五日

- ◆五・二二 平成二十四年第一回トップセミナー(ソニックシティ)
- ◆五・二二 青年経営者部会平成二十四年度定時総会(パレスホテル大宮)
- ◆五・二五 埼玉県産業労働部主要施策説明会(ソニックシティ)
- ◆五・二八 第二回トップセミナー(ソニックシティ)
- ◆六・四 平成二十四年度第一回人事労務委員会(ソニックシティ)
- ◆六・五 第三〇期担当者養成講座第一講(ソニックシティ)
- ◆六・六 会員親睦ゴルフ大会(武蔵カントリー倶楽部)
- ◆六・八 埼玉音楽文化協会平成二十四年度定時総会(パレスホテル大宮)
- ◆六・一一 平成二十四年度第一回グローバル委員会(ソニックシティ)
- ◆六・一二 担当者養成講座第二講(ソニックシティ)
- ◆六・一三 平成二十四年度第一回企業戦略研究会(ソニックシティ)
- ◆六・一八 平成二十四年度第一回少子高齢化対策研究会(ソニックシティ)
- ◆六・一九 担当者養成講座第三講(ソニックシティ)
- ◆六・二二 平成二十四年度第一回産業教育委員会(ソニックシティ)
- ◆六・二五 第三次小笠原洋上研修スタッフ会議(事務局会議室)
- ◆六・二六 担当者養成講座第四講(ソニックシティ)
- ◆六・二七 平成二十四年度第一回ウーマンミクス推進委員会(ソニックシティ)
- ◆七・一 第四〇回埼玉県実業団剣道大会(解脱練心館)
- ◆七・五 担当者養成講座(ソニックシティ)
- ◆七・一一 第二回グローバル委員会(ソニックシティ)
- ◆七・一三 担当者養成講座第六講(ソニックシティ)
- ◆七・一三 第二回トップセミナー(パレスホテル大宮)

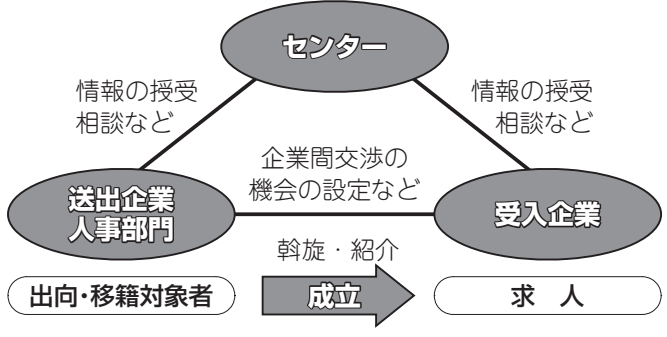
全国ネットの人材情報で、 出向・移籍等の支援！

お気軽に
ご相談ください

企業間の人材マッチングを
サポートしています。

信頼と安心
経済・産業団体と厚生労働省の協力で設立された公益法人です。

無料
情報の提供、相談、あっせんの費用はかかりません。



出向・移籍の専門機関

財団法人 産業雇用安定センター

●お問い合わせ
埼玉事務所 ☎048-642-1121(土・日・祝日休)
<http://www.sangyokoyo.or.jp/>

UR賃貸住宅

コスト削減!
礼金・仲介手数料・更新料不要なので、コスト削減をお手伝い。

団地いろいろ!
単身者用から、家族向けまで。首都圏で約700団地(埼玉県内約130団地)から選べます。

埼玉県内約130団地!!

社宅ならUR賃貸住宅

社有から借り上げへ。社宅の合理化は大きな流れ。でも、社宅の借り上げにも何かと不便や不安がつきものです。そこでご検討いただきたいのが「UR賃貸住宅」。社宅に関するさまざまな悩みをしっかりと解決します!!

社宅UR **検索** **入居者募集中!**
HPからも予約できます
まだまだありますUR賃貸住宅物件探しはこちらへ
UR八重洲営業センター 法人専用窓口 TEL03-3271-0610
UR新宿営業センター 法人専用窓口 TEL03-3347-4387

街に、ルネッサンス
UR **UR都市機構**
埼玉地域支社 住まいサポート業務部営業推進チーム
〒336-0027 さいたま市南区沼影一丁目10番1号ラムザタワーA棟
tel.048-844-2238

★新入会のご案内

㈱井口一世
代表取締役 井口 一世
所沢市所沢新町二五三―三
電話〇四―二九九〇―五四〇〇
(資) 九千五百万円
(従) 二八名

(金属加工用金型の設計・製作、
造業)

㈱エイトリース
代表取締役 野村 幸水
さいたま市西区三橋五一―一五―
三五一
電話〇四八―一六四―一三九七
(資) 三百万円
(従) 九名

家具の卸・小売業
㈱岡部二光製作所
代表取締役 坂口 良子
深谷市岡二九四三―二
電話〇四八―五八五―三三六―
(資) 一千八百万円
(従) 六〇名

自動改札機
埼玉県被服工業組合
理事長 阿部 弘一

羽生市中央三―七―一五
電話〇四八―一五六一―一四二二
組合員の事業に関する経営及び
技術の知識向上又は組合事業に
関する改善向上又は組合事業に
関する普及及び情報の提供

公立大学法人埼玉県立大学
理事長 利根 忠博
越谷市三野宮八二〇
電話〇四八―九七一―〇五〇〇
(資) 二百四十五億三千四百二
十九万円
(従) 一九八名

公立大学
日信ソフトエンジニアリング㈱
代表取締役 麻田 茂和
久喜市江面一八三六―一
電話〇四八―〇一八―三三七〇
(資) 五千万円
(従) 二〇〇名

ソフトウェア開発、鉄道信号
日信電機㈱
代表取締役 柏倉 光行
さいたま市浦和区上木崎一―
五一―三
電話〇四八―八三三―一四一
(資) 四千五百万円
(従) 一四四名

代表者変更

NSKマシナリー㈱
代表取締役社長
篠本 正美(旧 殿岡 勝久)

鉄道信号保安設備
バイン電子工業㈱
代表取締役 小松 敦男
さいたま市緑区大字間宮六八四
―一五
電話〇四八―八七八―〇三三
(資) 一千万円
(従) 一五名

列車制御装置
㈱水上三洋商会久喜物流センター
代表取締役 水上 史郎
久喜市河原井町三三
電話〇四八―〇一九―一六六一
(資) 一千七百万円
(従) 七〇名

物流業
学校法人ものつくり大学
理事長 石岡 慎太郎
行田市前谷三三三
電話〇四八―五六四―三三〇〇
(従) 八九名

大学

エヌ・ティ・ティ・テレコン㈱
首都圏支店長
河野 康正(旧 渡邊 克明)
NTTドコモ
支店長
田野 弘(旧 坂口 昌平)
キヤノンフロンテック㈱
代表取締役社長
両角 和明(旧 石井 裕士)
㈱さいたま住宅検査センター
理事長 成田 武志(旧 強瀬 良雄)
太平洋セメント㈱
代表取締役社長
福田 修二(旧 徳植 桂治)
㈱東京軽合金製作所
代表取締役社長
小山 博(旧 片山 仁)
東日本旅客鉄道㈱大宮支社
執行役員大宮支社長
栗田 敏寿(旧 田邊 昭治)
りそな総合研究所㈱
代表取締役社長
中村 重治(旧 岡村 裕)

社名変更

日医工㈱埼玉工場
(旧 日医工フアーマ㈱埼玉工
場)

㈱エクセル
新宿区大久保一―二―二東新
宿フアースビル5F
(旧 川口市栄町一―二―八
三輪精機㈱)
川越市芳野台二―一―
(旧 さいたま市中央区新中里
三二―〇三〇)

本庄市(株)
本庄市東富田一九八―
(旧 本庄市銀座二四―一二)
㈱モリタ東京製作所
北足立郡伊奈町小室七二二九
(旧 さいたま市中央区上落合
二―一―二四)
りそな総合研究所㈱
さいたま市浦和区北浦和四―一五
―一五北浦和大栄ビル3F
(旧 さいたま市浦和区仲町一
―四―一〇浦和商ビル3F)

**★第一種・第二種衛生管理者受験
のための対策講座**

日時 ①8月2日(水)・3日(金)9時
30分～16時30分
②9月13日(木)・14日(金)9時
30分～16時30分

会場 ソニックシティ602・603・601

内容 出題傾向分析と合格学習法、
関係法令、理解度テストと
解説、労働衛生、労働生理、
有害業務など

講師 ㈱ウェルネット専任講師
白井一博氏

**★平成24年度第2回ウーマノミクス
ス推進委員会**

日時 8月7日(火)13時30分～16時
30分

会場 ソニックシティ403・404

内容 女性社員の活躍で企業を元
気に!

講師 ㈱セブン&アイホールデー
ングス顧問 水越さくえ氏
パネリスト 東京海上日動火災保
険(株)人事企画部長・女性
の活躍推進プロジェクトチ
ーム主査 岩田みどり氏
富士電機(株)人事室担当課長
大塚裕美子氏

**★同右第3回ウーマノミクス推進
委員会**

日時 9月20日(木)9時30分～16時
30分

会場 ソニックシティ401・402

内容 活躍する女性リーダーのた
めの実践コーチング・マネ
ジメント、ビジネススキ
ル、指導等について学ぶ

講師 ㈱21世紀職業財団特任講師
B.C.S認定プロフェッショ
ナルビジネスコーチ 加地
照子氏

★平成24年度第1回CSR委員会

日時 8月21日(火)13時30分～16時
30分

会場 ソニックシティ401・402

内容 NP〇と企業のマツチング
フォーラム

★同右第2回CSR委員会

日時 10月1日(火)14時～16時

会場 ソニックシティ403・404

内容 もうやめよう!その法令違
う!本当に尊敬されて法を
張って利益を出せる会社を
創る方法

講師 増田パートナーズ法律事務所
所弁護士(パートナー)・
米國ニューヨーク州弁護士

増田英次氏

★安全管理者選任時研修

日時 8月23日(木)9時30分～19時
30分

会場 ソニックシティ602

内容 安全管理、安全教育、危険
性又は有害性等の調査及び
その結果に基づき講ずる処
置等、関係法令など

**★第33次小笠原洋上研修第2回集
合研修**

日時 8月27日(月)9時30分～16時
45分

会場 ソニックシティ906

内容 マネジメント講義、メンタ
ルヘルス講義、洋上・島内
ガイダンスなど

指導 研修スタッフ

日時 9月24日(月)9時30分～16時
45分

会場 ソニックシティ906

内容 チーム作り、目標の考え方、
コミュニケーション講義、
ウォークラリー解説、ガイ
ダンスなど

★平成24年度第6回トップセミナー

日時 8月29日(火)14時～16時

会場 ソニックシティ403・404

内容 日本が生まれる

講師 京都大学工学研究科
教授 藤井 聡氏

**★平成24年度第2回企業戦略研究
会**

日時 9月3日(月)14時～16時

会場 ソニックシティ403・404

内容 わが国サービス産業の海外

なぜ、日本企業はグローバル
バル化でつまずくのか?の
世界の先進企業に学ぶリー
ダー育成法

講師 I.M.D日本代表 高津尚志
氏

★同右第7回トップセミナー

日時 9月12日(水)13時30分～15時
30分

会場 ソニックシティ403・404

内容 前財務事務次官 丹呉泰健
氏が語る「2050年に向
けた日本の総合戦略」とは

講師 前財務次官 読売新聞グル
ープ本社監査役 丹呉泰健
氏

★同右第8回トップセミナー

日時 10月16日(火)14時～16時

会場 ソニックシティ403・404

内容 公共事業が日本を救う列
島強靱化でGDP 900兆円の
日本が生まれる

講師 京都大学工学研究科
教授 藤井 聡氏

★平成24年度第1回特別セミナー

日時 10月4日(木)14時～16時30分

会場 ソニックシティ403・404

内容 経営者のための日本経済入
門、景気循環、人口・産業
構造の変化、デフレ問題
為替相場、貿易収支等につ
いて学ぶ

講師 首都大学東京大学院 社会
科学研究科教授 村田啓子
氏

市場進出について
日本貿易振興機構(JETRO)
JETA 進出企業支援・知的財
産部 サービス産業支援課
課長 北川浩伸氏

**★第1回埼玉大学、本会合同研究
開発フォーラム**

日時 9月26日(水)13時30分～16時
35分

会場 ソニックシティ403・404

内容 研究開発の最新線を知る
埼玉大学大学院 理工学研
究科教授 綿貫啓一氏、同
経済学部教授 菰田文男氏

★平成24年度第1回特別セミナー

日時 10月4日(木)14時～16時30分

会場 ソニックシティ403・404

内容 経営者のための日本経済入
門、景気循環、人口・産業
構造の変化、デフレ問題
為替相場、貿易収支等につ
いて学ぶ

講師 首都大学東京大学院 社会
科学研究科教授 村田啓子
氏

ディズニー・オン・アイス
「ミッキー・ミニーのプリンセス&ヒーロー」

平成24年9月15日(土)～17日(月・祝)

*日程は下記の表をご覧ください。

会場/さいたまスーパーアリーナ ©Disney

開演時間	月日	9/15(土)	9/16(日)	9/17(月・祝)
11:00		5,300円	5,300円	5,300円
14:30		5,500円	5,500円	5,500円
18:30		4,800円	貸切	—

*S席のみ(一般5,800を)(全席指定・税込) *開場は開演の45分前を予定。
*4歳以上有料。3歳以下のお子様は保護者1名につき1名まで膝上無料。但しお席が必要な場合は有料。

埼玉協ニュース三六九号
2012年7月15日発行
さいたま市大宮区桜木町一七五―八七
ソニックシティビル九階
発行所 埼玉県経営者協会
発行人 根岸茂文
編集人 編者

印刷所 望月印刷株式会社
さいたま市中央区阿弥五八三六
電話〇四八―六四七―四〇〇

埼玉音協